

埼玉大学



大学概要

SAITAMA UNIVERSITY **2022**





埼玉大学について

すべての学部が1キャンパスにあるという本学の利点を生かし、文系と理系の融合教育研究を進めると同時に、戦略的研究領域を含む全学から生み出される基礎及び応用研究の成果を社会に発信、還元しています。

目次

埼玉大学 大学概要 2022

02	目次
03	学長メッセージ
04	TOPICS
05	教養学部
05	経済学部
06	大学院人文社会科学部研究科
07	教育学部
07	大学院教育学研究科
07	東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科
08	附属学校園
09	理学部
09	工学部
10	大学院理工学研究科
11	学士課程教育
12	教育機構
13	研究機構
16	社会連携・地域貢献／寄附講義／公開講座・開放授業
17	国際本部／国際交流会館
18	図書館／情報メディア基盤センター／ダイバーシティ推進センター／ 課外活動施設／学生宿舎／サテライトキャンパス
19	役職員等
20	栄誉／歴代の学長
21	沿革
23	組織
25	学生数
27	入学者選抜実施状況
28	卒業生・修了生数
29	卒業・修了後の状況
31	国際交流
35	財政等
36	土地・建物・所在地
37	建物配置図
38	交通案内
ロゴマーク／マスコットキャラクター	



学長メッセージ



埼玉大学は、1949年（昭和24年）に旧制浦和高等学校、埼玉師範学校及び埼玉青年師範学校を統合し、教育学部、文理学部を持つ収容定員約1800人の新制国立大学として創立されました。爾来、70年余りが経過し、現在は教養、経済、教育、理、工の5学部と人文社会科学、教育学、理工学の3研究科から構成される総合大学として、収容定員は約7500人となっています。また、これまで9万人を超える人材を国内外へ送り出しており、卒業生は、ノーベル物理学賞を受賞した梶田隆章氏をはじめとして、社会の多くの分野で日本や世界の発展に大きく貢献しています。このことは本学が創立以来様々な取組によって教育研究を深化させてきた結果であり、大いに誇れることです。

本学は、基本方針として、「知の府としての普遍的な役割を果たす」、「現代が抱える課題の解決を図る」、「国際社会に貢献する」の3点を掲げ、人類の知の継承・発展および新たな知の創造とともに、次世代を担う地域のニーズに応じた人材やグローバル人材の育成を行ってきました。さらに、これまで実施してきた取組を加速し、2022年度からの第4期中期

目標期間において戦略的・重点的に実施する取組を、埼玉大学 Action Plan 2022-2027としてまとめ、「地域人材・グローバル人材育成の基盤強化」「研究力強化と社会的課題を解決するための共創拠点の形成」「地域のダイバーシティ環境推進拠点機能の強化」「大学ガバナンス機能の強化」の4つのVisionに基づいた12の取組により、更なる機能強化を図っています。教育面では、科学技術イノベーション創出に貢献しうる実践力を備えた理工系人材育成や地域と連携する全学的な教員養成、データサイエンス教育を推進しています。加えて、本学は外国人留学生向けの英語のみで修了できる人文社会科学研究科のMAプログラム、MEconプログラムなど特色ある留学プログラムの充実や、海外の協定校への派遣留学プログラムの拡充に取り組んでいます。さらにICTを活用した国際交流を取り入れるなど、積極的な人的交流を通してグローバルに活躍できる人材の育成を行っています。研究面では、各教員が展開する研究に加えて、本学が強みや特色を有する研究分野を戦略的研究領域に指定して人的・物的資源の集中を図り、重点的に支援しています。また、埼玉大学産学官連携推進協議会やオープンイノベーションセンターを介した産学官連携、およびダイバーシティ推進センターが提供するダイバーシティ教育支援・研究支援による社会貢献も積極的に展開しています。

本学が位置する埼玉の地は首都東京と地方を結ぶ結節点にあたり、我々が貢献できるエリアは埼玉県を中心として首都圏と地方へと広がっています。このことを念頭に置いて、これからも地域や時代のニーズに迅速かつ柔軟に応えていくとともに、学内外からの多様で貴重な意見を幅広く取り入れ、地域活性化の中核拠点としての役割を担ってまいります。これらの活動により、埼玉大学は創立以来連綿と続く本学の教育・研究・社会貢献に対する真摯な取組をさらに充実・活性化し、地域、国内外に確固とした存在感を持つ活気ある大学を目指していきます。

国立大学法人 埼玉大学 学長

坂井貴文

TOPICS

1 Action Plan を策定しました! [2022年4月]

埼玉大学は基本方針として「知の府としての普遍的な役割を果たす」、「現代が抱える課題の解決を図る」、「国際社会に貢献する」の3つを掲げています。本学では、今までの取組を基盤として、2022年度から始まる第4期中期目標期間に合わせて更なる機能強化のための中期計画を作成し、そのエッセンスを『埼玉大学Action Plan 2022 - 2027』として、以下のとおり、4つのVisionと12の取組を示しています。

Vision 1

地域人材・グローバル人材育成の基盤強化

- ① 科学技術イノベーション創出に貢献しうる実践力を備えた理工系人材の育成
- ② 地域と連携する全学的な教員養成
- ③ 国際教育拠点化（グローバル教育推進）
- ④ 学修成果の可視化による大学教育の質保証と行動特性分析を活用したキャリア形成支援
- ⑤ Society5.0時代に対応する教育・人材育成の推進



Vision 2

研究力強化と社会的課題を解決するための共創拠点の形成

- ⑥ 研究分野における本学の強みの集中・重点化
- ⑦ 文理融合研究による成果の社会実装
- ⑧ 先端産業国際ラボラトリーの機能強化によるリカレント教育機能及びリスキリング機能の拡充とイノベーションの循環的創出



Vision 3

地域のダイバーシティ環境推進拠点機能の強化

- ⑨ 地域のダイバーシティ環境推進のための機能強化
- ⑩ キャンパスにおけるダイバーシティ環境推進体制の強化



Vision 4

大学ガバナンス機能の強化

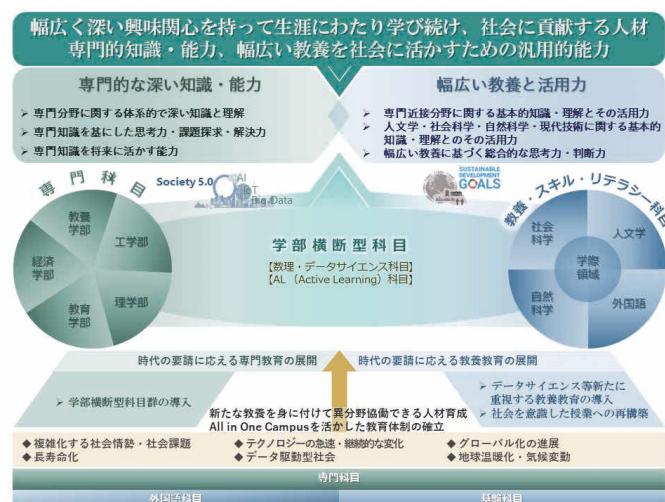
- ⑪ ガバナンス体制の強化
- ⑫ 財政基盤の強化



2 全学的な人材育成を強化します!

学生が人文学・社会科学・自然科学の学問領域を超え学際的に学び、それぞれの専門性を軸に協働して課題解決力を育むことを目的に、これまで「外国語科目」、「基盤科目」、「専門科目」の3つに大別されていた学部カリキュラムを、「教養・スキル・リテラシー教育」と「専門教育」の2層構造に再編しました。

「教養・スキル・リテラシー教育」は7つの大分類、18の中分類、各科目の小分類からなる3層で階層化し、特に中分類ごとに普遍的な価値、現代的な価値を示したところに特徴があります。さらに、All in One Campusの強みを活かし、かつ見えやすくするために大分類「AL科目群」を新設しました。



3 ダイバーシティ推進センターを設立しました!

日本におけるダイバーシティ環境の推進は、国際的な観点からも、長期的・継続的に求められる重要課題となっています。

埼玉大学では、その課題解決に貢献するため、地域全体のダイバーシティ推進を牽引する中核拠点として、「ダイバーシティ推進センター」を2022年4月1日、新たに設置しました。

同センターにおいて、埼玉県内のダイバーシティ推進のハブとなる組織を構築するとともに、埼玉県内の大学、研究機関、民間企業で構成する「彩の国女性研究者ネットワーク」を基盤とした埼玉県内の大学・企業・行政と協働し、多様性や包摂に対する地域市民の意識向上のための中心的な役割を果たします。

2022年3月時点で、県内の大学、研究機関、民間企業等22機関が同ネットワークに参画しています。

■ダイバーシティ推進センター



教養学部

教養学部では、人文科学と社会科学に含まれる幅広い学問分野の教育・研究を行っています。教育組織としては、下表の通り5つの専修課程を設け、その下に11の専攻を置いています。1年次のうちにアカデミック・スキルズや外国語などで基礎的な学力をつけた後、2年次からは自分の所属する専修課程・専攻で専門的な学修を深めつつ、自分の関心に応じて他専修課程・専攻の授業も幅広く学べるようなカリキュラムになっています。所属専攻以外の科目群を体系的に学ぶ意欲のある学生のためには、副専攻制度を設けています。また、演習や実習など、深い学びを行うための授業を重視していることも、教育面での大きな特徴です。海外協定大学への留学や海外インターンシップについても、手厚いサポート体制をとっています。

卒業生は、このような教育環境のなかで身につけた能力を生かして、民間企業、自治体、学校等への就職、大学院への進学など、多様な進路を切り開いています。入学選抜においては、一般選抜（前期・後期）に加えて、学校推薦型選抜、私費外国人留学生選抜、帰国生徒選抜や3年次編入学試験を行うことで、多様な学習歴を持つ受験生に門戸を開いています。

学科名	入学定員	専修課程	専攻
教養学科	160	グローバル・ガバナンス 現代社会 哲学歴史 ヨーロッパ・アメリカ文化 日本・アジア文化	国際関係論、国際開発論 社会コミュニケーション、 地理学文化人類学 哲学、芸術論、歴史学 ヨーロッパ文化、アメリカ研究 日本文化、東アジア文化



授業風景



教養学部棟

経済学部

経済学部では、経済、金融、経営、会計、法律、行政、都市、環境、福祉など、社会の様々な事柄について学びます。2年進学時に、「経済分析」「国際ビジネスと社会発展」「経営イノベーション」「法と公共政策」のいずれかのメジャーへの所属を決定し、それぞれの専門を深く掘り下げて学ぶと同時に、所属以外のメジャーの専門科目をマイナーとしてまとめて学修することで、幅広い考え方を身につけることができます。所属するメジャーで卒業研究を仕上げることにより、現代ホワイトカラーに必須である、問題発見・解決能力と論理的な文章を執筆する能力を身につけます。

また、各メジャーでは、英語による専門科目を最低1科目以上学修することで教育の国際化を図っており、各メジャー共通の選択科目として英語による日本社会研究の講義を準備し、より本格的な国際化をめざす人のためには、「グローバル・タレント・プログラム」という特別プログラムを提供しています。

入学選抜について、昼間コースでは、一般選抜（前期・後期）のほかに、国際化を目指すための国際プログラム枠選抜、総合型選抜、私費外国人留学生選抜、3年次編入学試験を実施し、夜間主コースでは、学修時間をきちんと確保してしっかり学ぶことを目指す社会人選抜を行っています。

学科名	入学定員	主な授業科目
経済学科	昼間コース 280	ミクロ経済学、マクロ経済学、日本経済論、 国際経営論、マーケティング論、アジア経済論、 経営管理総論、企業会計総論、経営倫理、憲法、 民法総則、政治学
	夜間主コース 15	近代日本経済史、応用ミクロ経済学、金融論、 社会保障論、環境経済学、企業倫理、 グローバル・ビジネス、会社法、経済法



ゼミ風景



経済学部A棟

大学院人文社会科学研究科

人文社会科学研究科は文化科学研究科及び経済科学研究科の両大学院を統合し、2015年4月に発足した研究科です。修士の学位取得を目指す博士前期課程と博士号を目指す博士後期課程を有しています。

前期課程は3つの専攻から構成されています。それまでの両研究科固有の研究・教育領域を維持強化することを意図した「文化環境専攻」及び「経済経営専攻」と、人文学と社会科学のそれぞれの強みを合わせて生かすことを目指した新しい専攻「国際日本アジア専攻」です。「国際日本アジア専攻」では、グローバルな視点でアジアの中の日本を研究する

場を提供しています。また、グローバル化の進展をふまえ、英語だけで修士の学位を修得できるプログラム(MA, MEcon)が「国際日本アジア専攻」には設けられています。

後期課程は「日本アジア文化専攻」と「経済経営専攻」からなり、研究者や高度な専門的知識を持った社会人を引き続き輩出しています。

本研究科は、現代社会に幅広く柔軟に対応できる人材養成を目指す教育カリキュラムを用意し、教授スタッフには官公庁や企業や非営利組織、芸術文化機関などからの実務経験者を加えて、社会及び地域のニーズに応えることのできる教育研究体

制を整えています。夜間開講や土曜開講などの配慮を行っているほか、都心に勤務する社会人学生のために経済・経営系科目の多くを東京ステーションカレッジで開講しています。また、長期履修制度を設け、就業と学術研究の両立が可能な履修制度を整備しています。入学選抜においても、受験生のみなさんのさまざまな専門分野、教育及び職業上のバックグラウンドに応じた多様な方法で行っています。

博士前期課程

専攻名	入学定員	コース
文化環境専攻	20	グローバル・ガバナンスコース、現代社会コース、哲学歴史コース、ヨーロッパ・アメリカ文化コース
国際日本アジア専攻	38	日本アジア文化コース、日本アジア経済経営コース
経済経営専攻	22	経済経営コース

博士後期課程

専攻名	入学定員
日本アジア文化専攻	4
経済経営専攻	12



教育学部

教育学部は、140年の歴史と伝統を刻んで今日に至っています。主に埼玉県内の教育界に多くの人材を送り出し、長くその指導的役割を果たしています。また埼玉県内にとどまらず全国で、さらには教育に関連する官公庁・民間企業などの幅広い分野においても、多くの卒業生が活躍しています。学校教育教員養成課程では、子どもたちの個性の多様化、教育要求の多様化にかなった教育実践力を養うことのできる、きめ細かいカリキュラムを実施しています。また養護教諭養成課程では、子どもたちの健康をサポートし、学校教育を支える保健室の先生を養成しています。

課程名	入学定員	コース	専修・分野
学校教育教員養成課程	360	小学校コース	教育学専修、心理・教育実践学専修、言語文化専修（国語分野、英語分野）、社会専修、自然科学専修（算数分野、理科分野）、芸術専修（音楽分野、図画工作分野）、身体文化専修（体育分野）、生活創造専修（ものづくりと情報分野、家庭科分野）
		中学校コース	言語文化専修（国語分野、英語分野）、社会専修、自然科学専修（数学分野、理科分野）、芸術専修（音楽分野、美術分野）、身体文化専修（保健体育分野）、生活創造専修（技術分野、家庭科分野）
		乳幼児教育コース	—
		特別支援教育コース	—
養護教諭養成課程	20	—	—

附属教育実践総合センター

教育に関する理論的かつ実践的研究を通して、教員養成に資するとともに、学校・教育委員会等と連携して、子どもたちの学びの場の創造とその成長をめぐる課題の解決、及び支援に寄与します。

附属特別支援教育臨床研究センター

障がいのある子ども、その保護者、教育関係者等を取り巻く教育課題に関する研究を行い、地域に生活する障がいのある子どもの成長と発達をめぐる問題の解決に寄与します。



ゼミ風景

大学院教育学研究科

（専門職学位課程）

教育学研究科は、令和3年度入学者から専門職学位課程（教職大学院）のみの一専攻となりました。新しい専門職学位課程（教職大学院）は、社会の変化とともに学び続け、教員集団の中核として活躍する実践的探究力と課題解決力をもった教員を育成することを教育目的とします。その目的を果たすものとして、高度な知識・技能に基づいて子どもたちが主体的・協働的に学ぶ授業をデザインし、実践できる力、子どもと彼らを取り巻く状況を深く理解した上で適切な学級経営を行える力、的確な課題把握に基づいて問題解決を図り、学校運営に中核的スクールリーダーとなりうるマネジメント力、実践と理論の往還に基づく深い省察を行い、実践研究につなげていく力を育成します。

専門職学位課程（教職大学院の課程）

専攻名	入学定員	プログラム	サブプログラム
教職実践専攻	52	総合教育高度化プログラム	学校構想サブプログラム 特別支援教育サブプログラム 学校保健サブプログラム 子ども共育サブプログラム
		教科教育高度化プログラム	言語文化系教育サブプログラム 社会系教育サブプログラム 自然科学系教育サブプログラム 芸術系教育サブプログラム 身体文化系教育サブプログラム 生活創造系教育サブプログラム

東京学芸大学大学院

連合学校教育学研究科（博士課程）

本研究科は、東京学芸大学を基幹大学とする、埼玉大学、横浜国立大学及び千葉大学の4大学の連携協力の下に組織され、①教科教育学を中心とする教員養成系大学の研究後継者の養成、②学校現場の経験をふまえた教員養成系大学教員の養成、③教育関係専門職従事者の養成と高度な研修機会の提供、④「広域科学としての教科教育学」と学校教育に関わる実践的課題の解決のための研究の発展、を図ることを目的とする博士課程のみの独立研究科です。

専攻名	講座
学校教育学専攻	教育構造論、教育方法論、発達支援、言語文化系教育、社会系教育、自然系教育、芸術系教育、健康・スポーツ系教育、生活・技術系教育



教育学部D棟

附属学校園

附属幼稚園

(さいたま市浦和区常盤)



園児数

令和4年5月1日現在

学年		1	2	3	計
附属幼稚園	定員	3歳児 20	4歳児 30	5歳児 30	80
	現員	20	30	30	80

学級数：1

附属小学校

(さいたま市浦和区常盤)



児童数

令和4年5月1日現在

学年		1	2	3	4	5	6	計
附属小学校	定員	105	105	105	105	105	105	630
	現員	105	104	105	104	105	104	627

学級数：3

附属中学校

(さいたま市南区別所)



生徒数

令和4年5月1日現在

学年		1	2	3	計
附属中学校	定員	140 ※ 15	140 ※ 15	140 ※ 15	420 ※ 45
	現員	140 ※ 4	141 ※ 0	142 ※ 3	423 ※ 7

※は帰国生徒受け入れ数で外数 学級数：4

附属特別支援学校

(さいたま市北区日進町)



児童・生徒数

令和4年5月1日現在

学部		小学部	中学部	高等部	計
附属 特別支援学校	定員	(3) 18	(3) 18	(3) 24	60
	現員	17	18	24	59

()は学級数

理 学 部

理学部には、数学科、物理学科、基礎化学科、分子生物学科、生体制御学科の5学科があります。これらのうち、数学科では数理現象の解明を、物理学科では自然界の基本法則の解明と、それによる自然現象の理解を、基礎化学科ではさまざまな物質の反応性や性質、構成原子や分子の構造を調べることで、化学を理解することを、分子生物学科は分子レベルでの生命のしくみと現象の理解を、生体制御学科は制御システムとしての生命の理解をそれぞれ目指しています。理学は私たちを取り巻く自然現象の根底にある真理や原理を探究する学問です。それぞれの分野における基本的知識や技術の上に、論理的、抽象的思考能力、課題探究・解決能力の養成に努めています。卒業生は大半が大学院に進み、研究活動に励みます。また現在、理学部ではハイブレード理数教育プログラム(HiSEP)を実施し、専門分野をこえて広く理学を学び、あわせて社会性と国際力を育む教育を行っています。

学科名	入学定員	教育内容
数学科	40	数理代数、大域幾何、数理解析
物理学科	40	物性物理学、核物理学、素粒子・宇宙物理学
基礎化学科	50	物理化学、無機・分析化学、有機化学、合成化学、解析化学
分子生物学科	40	生化学・分子遺伝学、分子・細胞生理学
生体制御学科	40	生体情報制御学、生体機能学、生体適応学

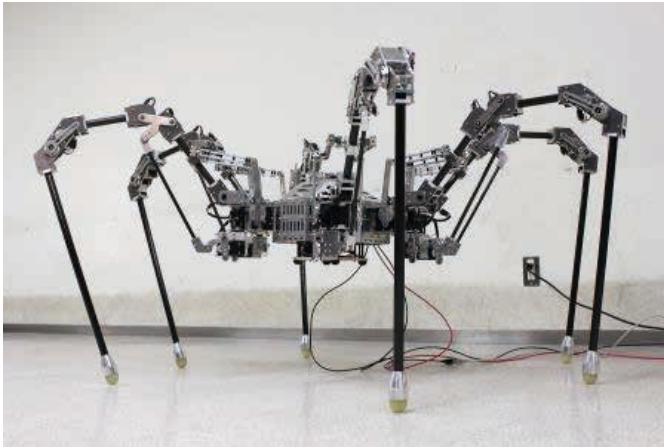
工 学 部

工学とは私達の生活の向上に役立つ技術を研究・開発する学問です。現在の豊かな社会を維持・発展していくために果たす工学の役割は、決して小さくありません。工学部には、機械工学・システムデザイン学科、電気電子物理工学科、情報工学科、応用化学科、環境社会デザイン学科の5学科があります。教育プログラムは高校で習った数学と理科が基本になっています。正確な知識に基づく理論的な考え方が大切です。立派な建物を建てるためにはしっかりとした基礎が必要のように、優れた技術者・研究者となるためには、自然科学はもとより人文・社会科学を広く学ばなければなりません。それぞれの分野の専門知識を学び、自分で課題を見つけ出し、解決する能力を養成しています。成績優秀者に対しては、早期卒業制度も用意されています。多くの卒業生は、さらに高度な教育と研究を行う大学院に進学して勉強・研究に励んでいます。

学科名	入学定員	教育内容
機械工学・システムデザイン学科	110	設計工学、機械工作、生産環境科学、材料力学、材料工学、機械力学、機械要素、制御工学、機械システム、ヒューマンインターフェイス、計測工学、熱工学、流体力学
電気電子物理工学科	110	電気エネルギー、ロボティクス、ナノテクノロジー、光エレクトロニクス、機能性材料、情報通信技術、LSI・システム設計、センシング技術、環境評価技術
情報工学科	80	コンピュータ、プログラミング、インターネット、スマートフォン、ロボット、バーチャルリアリティ、人工知能、機械学習、IoT、情報セキュリティ、ビッグデータ、情報通信ネットワーク
応用化学科	90	化学、物質、材料、創製、資源、エネルギー、環境、生命、分析、プロセス工学、セラミックス、液晶、触媒、高分子、分子工学、分光学、分離分析、バイオ、大気環境
環境社会デザイン学科	100	自然災害の防災・減災、社会インフラの調査・設計・施工と維持管理、環境保全・汚染防止技術、地域・都市デザイン



X線天文衛星「ひとみ」の打ち上げの様子 ©F.S.Porter (NASA/GSFC)
理学部物理学科の田代教授・寺田准教授が搭載観測装置の開発から運用・データ処理に参画した。



歩行ロボットの不整地踏破性能を拡大させることを目指し、自然界のザトウグモを模倣して開発した6足歩行ロボット。
搭載した全アクチュエータの稼働率を最大化させる駆動系設計法を導入し、出力パワー特性の向上と機体の軽量化を達成した。
今後はその移動能力を応用し、崖面の強度調査や森林保全活動の高度化を推進していく。

大学院理工学研究科

理工学研究科は、令和4年4月に博士前期課程を5専攻10教育プログラムに再編し、さらに専攻共通の1つの融合教育プログラム及び3つの特別教育プログラムも導入しました。産学連携を活用した教育研究を行いながら、産業界や地域社会で活躍できる人材を育成することを目指した改編です。本研究科は教員組織としての研究部と、教育組織としての教育部とから構成されます。研究部の教員は、教育部の博士後期課程理工学専攻の6コースのいずれか、及び改編した博士前期課程のいずれかの教育研究指導を行うと同時に、理学部又は工

学部授業を担当しています。研究にとって重要な確固とした専門基礎教育を受けた上で、専門分野の研究や理工融合の学際的研究にも取り組める体制となっています。

理工学研究科は、国立研究開発法人理化学研究所と初めて連携した特徴ある大学院として平成元年に発足し、現在では、学外の埼玉県環境科学国際センター、埼玉県立がんセンター、国立研究開発法人産業技術総合研究所、国立環境研究所、物質・材料研究機構、量子科学技術研究開発機構、国立成育医療研究センター研究所、埼玉県産業技術総合セン

ター、及び立教大学大学院理学研究科から連携教員を迎えるとともに、自治医科大学大学院医学研究科を連携先に加え、高度の教育研究活動を行い、先端研究を推進しています。

産学官連携研究も推進し、各種事業にも参画しています。国際化にも注力するとともに、英語で講義・研究指導を行う環境社会基盤国際プログラム（博士前期課程）や環境科学社会基盤国際プログラム（博士後期課程）を設け、多くの留学生を受け入れています。

研究部

研究部門名	研究領域	研究分野
生命科学部門	分子生物学	生化学・分子遺伝学、分子・細胞生理学
	生体制御学	生体機能学、生体情報制御学、生体適応学
物質科学部門	物質基礎	元素化学、高エネルギー物理、凝縮系物理、無機材料
	物質機能	有機材料、生体分子機能、機能分子解析、量子物性工学
数理電子情報部門	数理	代数構造、解析構造、幾何構造
	電気電子システム	エネルギー・制御システム、情報通信・回路システム、電子材料・デバイス
	情報	数理情報学、計算機科学、メディア情報学
人間支援・生産科学部門	生産科学	材料科学、生産加工、熱流体科学
	人間支援工学	ダイナミクス・デザイン、ロボティクス・メカトロニクス
環境科学・社会基盤部門	環境科学	生態環境、計測制御、循環システム
	環境計画	地域計画設計、河川・海岸
	社会基盤創成	環境地盤工学、構造・材料システム、地震工学
連携先端・重点研究部門	粒子宇宙科学	ビーム核物理、宇宙放射線物理
	融合電子技術	システムインテグレーション工学、パワーエレクトロニクス工学、プラズマエレクトロニクス工学、電子材料、デバイス
	脳科学	行動神経生物学、分子神経薬理学、人間脳機能学、分子神経生理、神経生理学、疾患分子遺伝学、神経病態科学
イノベーション人材育成部門	イノベーション人材育成	
	数理・データサイエンス人材育成	

教育部

博士前期課程

専攻名	入学定員	コース
生命科学専攻	55	分子生物学プログラム、生体制御学プログラム
物質科学専攻	114	物理学プログラム、基礎化学プログラム、応用化学プログラム
数理電子情報専攻	142	数学プログラム、電気電子物理学プログラム、情報工学プログラム
機械科学専攻	70	機械科学プログラム
環境社会基盤専攻	55	環境社会基盤国際プログラム
専攻共通	(10)	融合教育プログラム

() 内は内数

博士後期課程

専攻名	入学定員	コース
理工学専攻	56	生命科学コース、物質科学コース、数理電子情報コース、人間支援・生産科学コース、環境科学・社会基盤コース、連携先端研究コース（粒子宇宙科学領域、融合電子技術領域、脳科学領域）

学士課程教育

学士課程教育は、学部毎に定める卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針にもとづき、教育の質保証を踏まえた学位を与える教育プログラムとして実施しています。

学士課程における卒業認定・学位授与の方針

埼玉大学は、首都圏の一角を構成する埼玉県下唯一の国立大学という特性を活かし、地域社会のニーズに応じた人材育成を行うと同時に、多様なグローバル人材を育成することによって国際社会に貢献することを目指しています。この目標を達成するために、埼玉大学は、①専門的な深い知識の修得、②専門性のある幅広い基本的知識の修得、③知識を活用できる汎用的な能力の修得を大学全体の共通目標とし、④各学部における人材養成の目的に合致した資質の涵養に努め能力を獲得した者に、学士の学位を授与します。また、成績評価及び各学部の卒業認定は、明確な基準のもとで厳格に行います。



卒業式の様子

学士課程における教育課程編成・実施の方針

埼玉大学は知の府としての普遍的な役割を果たし、現代が抱える課題の解決を図り、国際社会に貢献することを目指しています。

この目標を達成するために、学士課程教育においては、適切な教育課程を編成し、「卒業認定・学位授与の方針」にかなう質の高い教育を全学体制で実施します。さらに、意欲があり成績優秀な学生には、より高度な知識や能力が修得できる教育プログラムを用意します。

また、学生が身につけた学修成果については、各学部の基準にもとづき評価します。



授業内グループワーク風景

学士課程教育プログラム

学士課程教育プログラムは、学生が「何を学ぶのか」、「何ができるようになるのか」という学修の到達目標を中心に設計された教育プログラムです。プログラム全体及び授業科目群の到達目標にあわせて、必要な授業科目を開設します。5つの学部が同一キャンパスにあるという総合大学の利点を生かし、学部及び教育機構を中心とした全学協力体制のもと、一貫性のある学士課程教育プログラムにおいて、「深さ」と「広さ」の教育を実施し、「専門的な深い知識の修得」、「専門性のある幅広い基本的知識の修得」、「知識を活用できる汎用的な能力の修得」を目指します。



大会館ラーニングcommonsでのゼミ風景

特別教育プログラム Global Youth (GY)

— 社会的・環境的に責任ある行動をとる地球市民となるために —

特別教育プログラム「Global Youth(GY)」は、4年間の大学生活で、気候変動・環境保全、格差・貧困問題、食料・エネルギー、紛争・平和構築等といった地球共通の課題の理解を深め、社会的、環境的に責任ある行動がとれる地球(グローバル)市民となることを目指す、全学部生を対象とする選抜プログラムです。

本プログラムでは、所属する学部の専門性に加え、経済、政治、社会、人間と生態、科学といった多様な分野にまたがる知識を取得し、国際開発の専門知識や、国際的な感性を養います。また、多角的な視点と確かな英語力を身につけるため、卒業後の進路(進学・就職)を踏まえた計画のもと、所属する学部のカリキュラムとの両立を図る最善のタイミングで、全員が留学・海外インターンシップを行います。



全員が留学と海外インターンシップを体験
写真左：留学(ドイツ)
写真右：インターンシップ(東ティモール)

教育機構

教育機構は、本学における全学的な教育に係る企画・実施及び学生支援を行うことを目的として設置されています。機構内に置かれる組織と主な業務は以下のとおりです。

教育企画室

全学的な教育に係る事項の企画・立案、教養・スキル・リテラシー教育の企画・立案を行っています。

教育推進室

教育企画室において企画・立案した全学的な教育に係る事項の実施及び推進、教養・スキル・リテラシー教育の実施及び推進を行っています。

授業評価アンケートを始めとする各種アンケートによるステークホルダーのニーズの分析・検証等を行い、各学部カリキュラム委員会と連携した教育プログラムの改善・充実、教育に係る諸問題の解決を図っています。

基盤教育研究センター

F D研究会を始めとする教育改善活動の企画・実施や、教養・スキル・リテラシー教育において地域の自治体及び企業と協働した産学官金協働型 P B L 授業や教育効果に主眼を置いた課題解決型インターンシッププログラムの企画・実施を行っています。

英語教育開発センター

大学での学修において、また卒業後にグローバル化が進む現代社会のさまざまな場面で要求される、英語を理解し、英語で発信するスキルの獲得を目的として、英語教育開発センターでは、多彩な授業で構成される英語スキル教育を実施しています。また、「英語なんでも相談室」(The English Resource Center) を運営しています。

日本語教育センター

本学における留学生の日本語力の向上を図るため、学部学生を対象にした日本語教育、日本語・日本文化研修留学生、教員研修留学生、海外の協定校からの短期交換留学生等を対象とした日本語集中コースの企画と実施を行い、質の高い教育を提供しています。

教員養成支援センター

全学における教育実習、介護等体験の運営及び指導、教員養成カリキュラムの検討、教員養成支援、教職課程及び教員養成支援に関する自己点検・評価及び改善に関することを行っています。

アドミッションセンター

アドミッションポリシーに応じた入学者選抜を実現するための具体的方策の企画・立案、及び入学者選抜の実施を担当しています。

キャリアセンター

学生のキャリア形成及び就職活動を総合的に支援するための全学組織です。企業、自治体等地域社会の連携を推進し、学生の主体的なキャリア形成の醸成を図ることを目的としています。

学生生活支援室

学生の生活全般の充実発展を図るための支援を行う組織です。具体的には、生活支援や課外活動等の活動に関する企画立案及びその実施、授業料免除、奨学金等に関する企画及びその実施などを担当しています。

保健センター

学生及び教職員の保健管理に関する業務を総括・推進しています。



FD研究会



英語の授業



日本語教育センター授業



進学相談会



自己分析セミナー

研究機構

研究機構は、本学における研究戦略の企画・推進及び研究支援を行うことを目的として設置されています。この目的を達成するため、機構内には以下の組織が置かれています。



研究シーズプレゼンテーションの様子



ワークショップおよびインキュベーション・スペースでの様子



建設中の気仙沼湾横断橋



第11回世論・選挙調査研究大会 (Web 配信)



複合熱分析システム

オープンイノベーションセンター

オープンイノベーションセンターは、産学官連携におけるリエゾンオフィスとしての機能を持ち、産学官連携推進部門及び知的財産部門の2部門からなります。当センターでは、本学の知的財産の紹介・活用、研究シーズの紹介、技術相談、技術移転、共同研究の実施支援、外部機関との連携によるプロジェクト推進等を行っております。さらに、地域の産学連携支援組織の協力により、研究会、講演会、研究室見学会等を実施しています。これらの活動を通じて、地域のオープンイノベーション推進に貢献しています。

先端産業国際ラボラトリー

先端産業国際ラボラトリーは、産学官金連携による研究・開発、事業化等を見据え、大学と産業界・地域社会とのインターフェイスとして、共創型ワークショップや先端産業インキュベーションを実現するため、2016年4月に設置されました。ワークショップ・スペースの提供により、産学官金共創ネットワークを形成し、異業種・異分野間、産学官のセクター間、技術や学術の領域間などの壁を越えて、文理融合によるシナジーが発揮される人的ネットワークや研究・開発の場を提供します。また、インキュベーション・スペースでは、地域特性を活かした知を活用し、グローバルな視点で長期的視野を持った基礎研究から社会の要請に応える応用研究までの創造性豊かな研究開発を行うとともに、試作・実用実証を通じて新事業・先端産業を創出し、その成果を社会に還元します。そして、研究開発を通じた産業人材育成で地域社会の発展に貢献します。

レジリエント社会研究センター

レジリエント社会研究センターは、理工系と人文社会系を融合した新しい研究拠点として、2014年に設立されました。老朽化していく社会インフラの維持・管理に関する研究、世界的に増加しつつある地震、津波、洪水、土砂災害などに対する防災・減災に関する研究、災害から社会が速やかに回復するために、リスク発生前後の人間の行動及び住民の意識や政策面での改革に関する研究など、真のレジリエント社会構築に向けて必要となる様々な分野の研究を行い、その成果を地域や国際社会へ還元していくことを目指しています。

社会調査研究センター

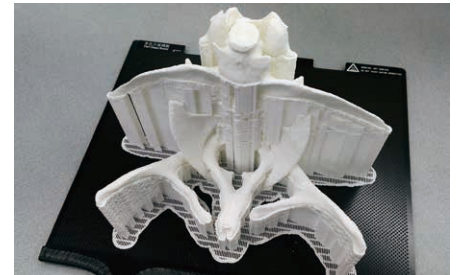
社会調査・世論調査方法の研究開発とその実装を目指しています。自治体との共同による高い回収率を誇る自記式世論調査や、報道機関との共同による寄付型世論調査を実施しています。さらに、世論・選挙調査研究大会を毎年開催し、独自の研究誌である『政策と調査』を年2回発行するなど、調査研究の実績は全国的に注目を浴びています。

科学分析支援センター

科学分析支援センターは、埼玉大学で行われる科学及び工学の教育と研究を、あらゆる分野において強力にサポートしています。物質の構造や性質の解析に必要な様々な高性能分析機器を備え、適正な維持管理とウェブ予約システムによる効率的な運用のもと、多くの教職員・学生に役立つ、全学的な共同利用を実施しています。また、放射性同位元素を用いた実験を行うアイソトープ実験施設や、実験動物を飼養保管する飼育室の維持管理、液体窒素の供給、学内外からの依頼分析の受託、さらに、学内での薬品管理、実験で排出される無機・有機廃液等の回収、学内排水の監視など、教育・研究に関わる多岐に渡る業務を総合技術支援センターの協力のもと、支援しています。これらに加えて、学内外や企業から講師を招き、基礎から最先端までの分析機器に関するセミナーを開催し、科学分析に関する情報提供を行っています。

総合技術支援センター

総合技術支援センターは、高度な技術と専門性を有する「技術職員」によって組織されており、主に理工系学部を対象とした教育研究支援や、情報基盤整備・科学分析・産学官連携強化に係る学内諸センターへの支援業務を担当しています。さらに、学内教育研究活動の一層の高度化、事務業務の効率化、安全管理など多方面にわたり、技術的・専門的・組織的に大学運営をサポートしています。また、小・中・高等学校の児童・生徒へ科学技術の楽しさを伝承するための事業や高等学校教諭への技術指導など、地域・社会貢献にも積極的に取り組んでいます。



3D プリントによる製作事例 (ゼブラフィッシュの骨格モデル)

リサーチ・アドミニストレーターオフィス

リサーチ・アドミニストレーターオフィス (URA オフィス) は、本学における研究推進体制の強化及びその機能の充実化を図ることを目的に 2014 年に設置されました。研究者と共に研究の企画・マネジメント等を行う専門チームであり、2019 年からは 3 名体制で本学の研究がダイナミックに展開・発展していくことを目指しています。科研費をはじめとする競争的資金の獲得支援、文理融合を含め分野を越えた研究プロジェクトの創出、研究力強化に向けた各種セミナーの開催など、研究活動のサポートを全学的に行っています。

(URA オフィスホームページ: <http://ura.saitama-u.ac.jp/>)



URA オフィスホームページ



競争的資金獲得セミナー

戦略的研究の推進 戦略研究センター

戦略研究センターは、本学における戦略的研究を推進し、その成果を学術・科学技術・社会等へ波及することを目的として、2022 年 4 月に設置されました。センターでは、本学の強みを有する研究領域の研究を推進する「戦略的研究領域」及び新たに本学の強みとなる研究領域の創出を目指す「インキュベーション研究グループ」が活発な研究活動を展開しています。

戦略的研究領域 本学の強みを有する研究領域の研究を推進 (7 領域)

X 線・光赤外線宇宙物理研究領域

観測波長や時間、国を超えて宇宙物理を推進します

新たな観測装置の稼働によって世界的に発展が見込まれる観測宇宙物理領域において観測研究の世界的な発展をリードし、観測的研究成果を上げるとともに、当該分野の研究者コミュニティに対する貢献と情報発信、および人材教育を推進します。



埼玉大学 55cm 反射望遠鏡 "SaCRA"

グリーンバイオサイエンス研究領域

グリーンバイオ資源の高付加価値化と環境保全

世界をリードする成果を出してきた本学の植物科学と環境科学をさらに発展させるとともに、グリーンバイオ技術で生物の持つ機能を最大限に引き出し、持続可能な社会成長や環境保護を支援します。

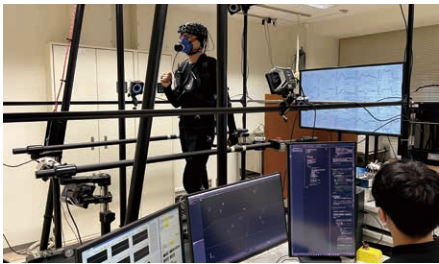


微細藻類を使ったバイオ燃料生産の開発

健康科学研究領域

人に寄り添う技術で生活に活力を

健康寿命の延伸や新たな生活様式への対応を念頭に、健康科学、早期診断技術、感性認知工学、人間支援工学の研究成果の応用領域への展開を目指して、サイバー空間とフィジカル空間の融合による新たな価値の創出により、先進医療やヘルスケア分野における先進的な研究開発を行い、社会的課題や地域課題の解決に貢献するとともに、当該分野の研究開発を行える実践的な人材育成を行い、当該分野の発展に貢献します。



DX技術を用いた歩行解析システム

循環型ゼロエミッション社会形成研究領域

循環経済移行及びゼロエミッション社会形成に不可欠となる産業廃棄物の有効活用技術開発・研究

国際社会において解決すべき廃棄物問題の中でも、産業廃棄物の適正管理・処理・リサイクルに焦点を当て、循環経済移行及びゼロエミッション社会形成に不可欠となる産業廃棄物の有効活用技術開発・研究を、多国間における連携と共通認識を基軸に、国内外の強固な産学官連携ネットワークに基づき推進します。

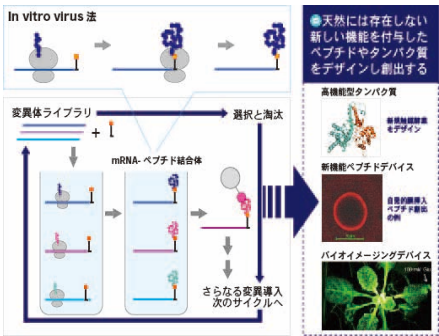


都市開発にともない急増する建設廃棄物（ベトナムハノイ市）

進化分子デザイン研究領域

埼玉大学が誇る進化分子工学およびバイオイメージングの両研究領域の融合により、最先端の分子進化デザイン技術確立し、基礎研究と応用研究で世界をリードする

本学独自に理論から産業応用に至るまで世界をリードしてきた進化分子工学ならびに国際的評価を得ている先駆的バイオイメージングの研究分野の融合により、さらなる進化分子デザイン分野の技術革新を推進し、新たな医薬品や治療法の開発による医療分野への貢献、次世代農業の開発による農業分野への貢献などを通じた社会貢献を果たすとともに、基礎研究においては世界標準の卓越した学術研究成果を創出します。



東アジアSD研究領域

文理融合の見地から東アジアの持続的発展を研究

文理融合、複合科学的見地から東アジア地域の持続的発展に向けての必要な研究を行い、その成果の社会への還元を目指します。

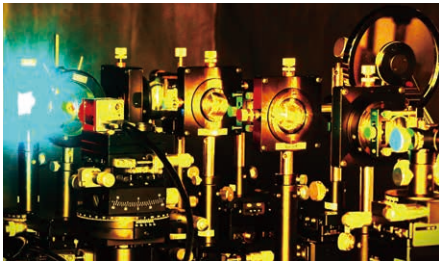


東アジアSDワークショップ時の集合写真

未来光イノベーション研究領域

光で不可能を可能にする

3次元空間を光で計測する新しい光計測システムを提案・確立するとともに、それらを活用して自動車産業、半導体産業、医療分野が抱える諸課題の解決を図ります。そのために、これまで化学・電気電子・環境・医療といった異なる分野で独立に進められてきた3次元空間計測を相互に技術補完し、得られる多様な物理パラメータを元に新たな価値創造に結び付ける3次元空間センシングの開発を目指します。



3次元形状計測の実験で使用する光学系

インキュベーション研究グループ 新たに本学の強みとなる研究領域の創出を目指す（5グループ）

持続可能な材料の実現研究グループ

材料のゆりかごから墓場まで

重原子利用研究グループ

重原子の可能性を追求し世界を変える鍵分子を創成する

生体分子動力学研究グループ

動的観測と分子動力学の融合 ～生きた生体分子の動きをとらえる～

調和解析研究グループ

調和解析研究ハブの構築

日本語学・日本語教育研究グループ

多様な社会を支える日本語学と日本語教育研究を目指して

社会連携・地域貢献

埼玉県内自治体との連携に関する協定

埼玉県（平成19年3月）、さいたま市（平成20年3月）及び秩父市（平成22年10月）と連携協定をそれぞれ締結し、幅広い分野で相互協力・連携を図り、様々な地域振興や地域再生、住民等の教育・文化活動等の支援に積極的に取り組んでいます。

埼玉県教育委員会及びさいたま市教育委員会との協定

21世紀に生きる子どもたちの望ましい教育環境整備のため、相互に連携協力して実践的な研究及び活動を行い、その成果を活かして教育の充実・発展を図ることを目的とした協定をそれぞれ締結（平成16年11月）しています。

埼玉大学高大連携講座に関する協定

埼玉県立高等学校6校（平成18年3月）及びさいたま市立高等学校3校（平成20年12月）との間に「埼玉大学高大連携講座に関する協定」を締結しています。本学が講座として準備する授業を高校生に聴講してもらい、希望者には単位が認定されます。

埼玉県内3つの金融機関との相互協力協定

埼玉りそな銀行（平成16年9月）、武蔵野銀行（平成21年10月）及び埼玉縣信用金庫（平成21年11月）と、相互の資源活用や産学連携により地域活性化に貢献することを目的とした連携協定をそれぞれ締結しています。

プロスポーツクラブとの協定

浦和レッズ（平成16年2月）、大宮アルディージャ（平成16年2月）及び埼玉ブロンコス（平成26年2月）と、双方が保有する資産や情報、ノウハウを用いて相互に連携協力し、地域社会に貢献することを目的とした協定をそれぞれ締結しています。

さいたま市と「大学コンソーシアムさいたま」の包括協定

さいたま市及び近隣に位置する、本学を含めた12大学が、大学相互の連携・交流を図ること等を目的として設立した「大学コンソーシアムさいたま」とさいたま市との間で、地域社会の発展に寄与することを目的とした包括協定を締結（平成23年10月）しています。

埼玉県商工会議所連合会との連携協定

相互に連携し活力ある地域社会の形成に寄与することを目的とした連携協定を締結（平成23年10月）しています。産学連携や人材育成等を促進し、県内産業のさらなる活性化を目指します。

埼玉医科大学及び埼玉県立大学との連携協定

埼玉医科大学（令和3年3月）及び埼玉県立大学（令和4年3月）と包括連携に関する協定を締結しています。学術研究、教育、社会貢献等において連携の推進を図ることを目的としており、それぞれが有する人的・物的資源を有効に活用した共同研究の実施などを目指します。

地域企業との連結協定

地域活性化の中核拠点としての役割を果たすべく、地域の企業との包括連携協定をそれぞれ締結しています。

東日本旅客鉄道株式会社大宮支社（平成27年8月）、東日本電信電話株式会社埼玉事業部（平成27年12月）とは地域の魅力づくり・活性化と、次世代の地域づくりを担う人材育成を、首都高速道路株式会社（平成28年2月）、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（令和元年5月）とは相互協力可能な分野における産学連携の推進、研究成果の社会活用の促進と人材育成を、それぞれ主な目的とし、双方が持つ強みを活かした取り組みを進めています。

寄附講義

2022年度開講予定

授業科目名〈開講学部〉	期別	寄附者
有機農業と自然と社会Ⅰ〈教育機構〉	第1～第2ターム	日本有機農業研究会
地域金融×地域創生入門〈教育機構〉	第1～第2ターム	埼玉りそな銀行
実践ベンチャー論〈経済学部〉	第2ターム	経済学部同窓会（経和会）ほか
実践ベンチャー論2〈経済学部〉	夏季集中	経済学部同窓会（経和会）ほか
地域財務金融行政論〈経済学部〉	第3ターム	財務省関東財務局
AL1（生命保険を考える）〈教育機構〉	第3～第4ターム	生命保険協会 埼玉県協会
有機農業と自然と社会Ⅱ〈教育機構〉	第3～第4ターム	日本有機農業研究会
AL2（地域と出会い、働くことを考える）〈教育機構〉	第3～第4ターム	日本労働者協働組合連合会 センター事業団
国際社会の理解とキャリア形成〈教養学部〉	第3～第4ターム	教養学部同窓会（けやき会）
流域自給と社会〈経済学部〉	第1～第2ターム	日本有機農業研究会
農的暮らしと交流〈経済学部〉	第3～第4ターム	日本有機農業研究会
働くということと労働組合〈経済学部〉	第4ターム	教育文化協会

公開講座・開放授業

2022年度開講予定

公開講座名〈主催〉	時期	対象〈募集人数〉
埼玉大学高大連携公開講座〈埼玉大学〉	第1～第4ターム	県内協定高等学校生徒（300名）
埼玉大学連続市民講座part13「危機の時代Ⅱ—しなやかな社会を目指して—」〈埼玉大学／読売新聞さいたま支局 共催〉	5月～11月	一般市民、大学生、高校生（200名）
埼玉大学免許法認定公開講座〈教育学部〉	8月～1月	養護教諭の1種免許所有者（400名）
教師のためのアサーション・トレーニング入門〈実習編〉〈教育学部 心理・教育実践学講座〉	11月～	当公開講座（入門編）を受講済みの方（12名）
第27回埼玉大学経済学部市民講座〈経済学部／さいたま市教育委員会 共催〉	10月～12月	市内在住・在勤の18歳以上の社会人（60名）
2022年度埼玉大学経済経営系大学院コミュニティ・カレッジ〈人文社会科学研究所〉	7月～10月	一般市民（500名）
ミュージアム・カレッジ2022〈教養学部／埼玉県立近代美術館 共催〉	11月～12月	一般市民（60名）

公開講座の詳細は<http://www.saitama-u.ac.jp/society/extension/> をご参照ください。

開放授業科目名	期別	対象〈募集人数〉
リカレント教育※	前期（第1～第2ターム）	昭和42年4月1日以前生まれの県内在住者（各10名）
経済学部夜間開放授業	後期（第3～第4ターム）	後期（第3～第4ターム）開講科目は8月に募集開始予定です。

※埼玉県が実施する大学の開放授業講座（リカレント教育）として行われます。詳細は埼玉県ホームページ<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0603/4-rikarento.html> をご参照ください。

※後期の開放授業科目名は予定です。

【期別について】 第1ターム：4/11～6/10 第2ターム：6/13～8/5 第3ターム：9/28～11/22 第4ターム：12/1～2/8

国際本部

国際本部は、国際戦略の企画立案・推進により、国際社会への貢献を実現することを目的とし、国際企画室を下部組織として、以下のことを行っています。

国際企画室

- 1. 本学の国際的な教育及び研究についての情報収集・分析と国際化強化策の立案・推進
- 2. 学外の国際化動向に関する情報収集・分析と国際関係外部資金の獲得支援
- 3. 海外の大学等との学術交流・学生交流協定の締結・更新
- 4. 戦略的留学交流プログラムの開発・導入
- 5. 本学の国際化関連情報の発信
- 6. 外国人留学生に係る支援
- 7. 学生の海外派遣に係る支援
- 8. 留学交流プログラムに係る支援
- 9. 留学交流に係る地域との連携
- 10. 外国人留学生同窓生等との連携



インド大使館 参事官懇談



国際交流イベント SU Pair Chat

国際交流会館

区分			1号館	2号館	3号館	4号館※	合計
建物構造			RC5	RC4	RC7	RC5	—
宿泊施設	単身者用	1人室	18室	34室	42室	—	94室
		2人室	4室	—	—	—	4室
		3人室	—	—	—	28室	28室
	夫婦室		16室	18室	21室	—	55室
	家族室兼単身者2人室		8室	4室	7室	—	19室
	計		46室	56室	70室	28室	200室
共同施設			事務室、ロビー、談話コーナー、ランドリールーム	多目的室、和室、談話コーナー、ランドリールーム	談話コーナー、ランドリールーム	多目的室、ランドリールーム	

※日本人学生・留学生混住型学生寮（2019年9月竣工、2020年4月入居開始）



「埼玉学のすすめ」スタディツアー



4号館（インターナショナルレジデンス）

図書館

図書館は、本学が必要とする学術情報資源を収集・管理・提供することにより、本学の教育・研究を支援しています。図書・雑誌等の収集・整理・貸出のほか、レファレンス・ILL等のサービスの提供を行っています。館内には、AVブースや情報端末、無線LAN等を整備し、多様なメディアの資料・情報を利用できる環境を提供しています。

オンラインでは、蔵書検索システム(OPAC)、電子ジャーナル、電子図書(eBook)、データベース等の電子資料を提供しているほか、埼玉大学所属の研究者による学術雑誌掲載論文や紀要論文などの学術成果を埼玉大学学術情報リポジトリ SUCRAに蓄積して発信しています。

また、一般市民にも閲覧・貸出を行い、地域貢献を図っています。



図書館

情報メディア基盤センター

情報メディア基盤センターは、大学の教育研究を支えるインフラとして全学情報基盤システム「SERN(サーン)」(Saitama university Education and Research Network)の整備・管理運用を行っています。

学内各室に行きわたる基幹情報ネットワーク及び各種サーバなどの情報基盤の整備と効率的な運用を進めており、高度情報共有技術や学術情報処理の研究開発、及び情報メディア教育の支援を行っています。特に、学術情報ネットワーク SINET を利用した大容量インターネット接続、講義室・会議室・オープンスペースで利用可能な無線LAN、学内クラウド、講義で1人1台利用可能なPC端末群、全学生・教職員へのオフィスソフトウェアの無償提供など、様々なシステム・サービスを教育・研究の利用に供しています。



情報メディア端末室

ダイバーシティ推進センター

本学では、埼玉県内の企業や大学、研究機関の女性研究者・技術者が相互に交流し、女性研究者・技術者の活躍を推進するための「彩の国女性研究者ネットワーク」を組織し、地域との協働の下、女性研究者支援事業、講演会などによる啓発事業、大学内のワークライフバランスの実現等によるダイバーシティ環境整備に取り組んできました。2020年には「埼玉大学ダイバーシティ宣言」を制定し、女性研究者支援に重点を置いたこれまでの取組から、埼玉大学内のみならず、地域におけるダイバーシティ環境の推進、「多様性」と「包摂」を普及・定着させる取組へとそのミッションを拡大しています。

2022年4月よりダイバーシティ推進室からダイバーシティ推進センターへの改組によって、教育支援及び研究支援両面の機能をさらに拡充し、教育研究成果の一層の社会還元を図り、地域のダイバーシティ推進の課題解決に資する埼玉県地域の中核拠点としての役割を果たしてまいります。



ダイバーシティメリンちゃん

課外活動施設

区分	面積	施設内容
体育施設	運動場	73,205㎡
	第1体育館	1,288㎡
	総合体育館	3,186㎡
	第1武道場	525㎡
	弓道場	112㎡
	プール	1,842㎡
課外活動共用施設	1,844㎡	共用室(4)、音楽練習室(5)、集会室(3)、和室(2)、暗室
学内合宿研修施設	228㎡	和室(4)
大学会館	2,226㎡	大集会室、小集会室、音楽鑑賞室、和室(2)、ラーニングcommons
軽沢荘	218㎡	和室(2)、洋室(4)、食堂(研修室)



総合体育館

学生宿舎

名称	収容人数	建物構造	居室様式
学生宿舎1号館(女子)	128名	RC4	1部屋あたり 約14㎡
学生宿舎2号館(男子)	80名	RC4	
学生宿舎3号館(男子)	64名	RC4	

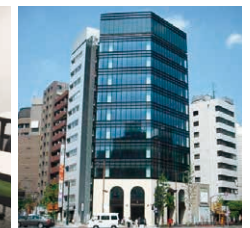


学生宿舎1号館

サテライトキャンパス

地域社会や産業界との連携・交流を強化するとともに大学の教育研究をより活性化させ、また、積極的に大学の持つ知的資源を教授するためのサテライト施設として、千代田区神田須田町にある VORT 秋葉原 maximビル4階に「埼玉大学東京ステーションカレッジ」を開設しています。

	東京ステーションカレッジ
主な活動内容	大学院人文社会科学部研究科の社会人学生向け授業、公開講座、シンポジウム、セミナーの開催、各種研究会、打ち合せ
施設の概要	208.38㎡ 教室3室(19席・10席・10席) ミーティングルーム



東京ステーションカレッジ

役 職 員 等 （令和4年6月1日現在）

役 員	
学長	坂井 貴文
理事（研究・産学官連携担当）・副学長	黒川 秀樹
理事（教学・学生担当）・副学長	柳澤 哲哉
理事（総務・財務・施設担当）・事務局長	松田 典明
理事（地域共創担当）（非常勤）	中村 雅範
理事（法務・コンプライアンス担当）（非常勤）	市川 静代
監事	山中 達夫
監事（非常勤）	齋藤 直樹

経 営 協 議 会	
学外委員	
国立研究開発法人理化学研究所 理事	小安 重夫
独立行政法人国立科学博物館 顧問	佐々木正峰
埼玉県 副知事	砂川 裕紀
埼玉経済同友会 特別幹事	利根 忠博
独立行政法人国立女性教育会館 理事長	萩原なつ子
株式会社テレビ埼玉 取締役会長	平本 一郎
昭和女子大学附属昭和小学校 統括校長	真下 肇子
昭和女子大学附属昭和中学校・昭和高等学校 校長	
作家	山名美和子
学内委員	
学長	坂井 貴文
理事（研究・産学官連携担当）・副学長	黒川 秀樹
理事（教学・学生担当）・副学長	柳澤 哲哉
理事（総務・財務・施設担当）・事務局長	松田 典明
理事（地域共創担当）（非常勤）	中村 雅範
理事（法務・コンプライアンス担当）（非常勤）	市川 静代

教 育 研 究 評 議 会	
学長	
理事（研究・産学官連携担当）・副学長	黒川 秀樹
理事（教学・学生担当）・副学長	柳澤 哲哉
理事（総務・財務・施設担当）・事務局長	松田 典明
理事（地域共創担当）（非常勤）	中村 雅範
理事（法務・コンプライアンス担当）（非常勤）	市川 静代
副学長（国際・グローバル教育担当）	市橋 秀夫
副学長（ダイバーシティ推進・キャンパス環境改善担当）	田代美江子
副学長（社会連携・広報担当）	川合 真紀
副学長（目標計画・評価担当）	川又 伸彦
副学長（大学改革、防災・危機管理担当）	木崎 一美
副学長（情報・DX推進担当）	伊藤 和人
大学院人文社会科学研究科長	井口 欣也
教養学部長	野中 進
経済学部長	井原 基
教育学部長	堀田 香織
大学院理工学研究科長	石井 昭彦
理学部長	長澤 壯之
工学部長	重原 孝臣
大学院人文社会科学研究科教授	水村 典弘
教育学部教授	有川 秀之
大学院理工学研究科教授	前山 光明

副 学 長	
副学長	黒川 秀樹
副学長	柳澤 哲哉
副学長（国際・グローバル教育担当）	市橋 秀夫
副学長（ダイバーシティ推進・キャンパス環境改善担当）	田代美江子
副学長（社会連携・広報担当）	川合 真紀
副学長（目標計画・評価担当）	川又 伸彦
副学長（大学改革、防災・危機管理担当）	木崎 一美
副学長（情報・DX推進担当）	伊藤 和人

顧 問	
顧問	佐藤 勇一
顧問	加藤 基

部 局 長 等	
大学院人文社会科学研究科長	
教養学部長	野中 進
経済学部長	井原 基
教育学部長 大学院教育学研究科長	堀田 香織
大学院理工学研究科長	石井 昭彦
理学部長	長澤 壯之
工学部長	重原 孝臣
教育機構長	柳澤 哲哉
教育企画室長	柳澤 哲哉
基盤教育研究センター長	松原 良輔
英語教育開発センター長	横山 悟
日本語教育センター長	嶋津 拓
教員養成支援センター長	薄井 俊二
アドミッションセンター長	柳澤 哲哉
キャリアセンター長	石阪 督規
学生生活支援室長	小林 浩二
保健センター長	落合 洋士
研究機構長	黒川 秀樹
研究推進室長	弥益 恭
オープンイノベーションセンター長	松岡 浩司
先端産業国際ラボラトリー所長	綿貫 啓一
レジリエント社会研究センター長	奥井 義昭
社会調査研究センター長	黒川 秀樹
科学分析支援センター長	日原由香子
総合技術支援センター長	奥井 義昭
リサーチ・アドミニストレーターオフィス長	黒川 秀樹
戦略研究センター長	黒川 秀樹
図書館長	井上 智勝
情報メディア基盤センター長	伊藤 和人
ダイバーシティ推進センター長	田代美江子
国際本部長	市橋 秀夫
国際企画室長	長谷川靖洋
教育・研究等評価室長	川又 伸彦
広報・社会連携室長	川合 真紀

監査室・学長室・参事室

監査室長	岡田 勉
学長室長	高田 和治
参事役	木崎 一美
参事役	広嶋 秀樹

事務局等

事務局長	松田 典明
総務部長	福島 謙吉
総務課長	三浦 誠
人事課長	吉田 剛
情報基盤課長	(併任) 齋藤 由明
広報渉外課長	富田 浩昭
業務改善推進室長	(併任) 福島 謙吉
研究・連携推進部長	福島 恭司
研究推進・国際連携課長	瀬川真木子
産学官連携・ダイバーシティ推進課長	岸 隆一
図書情報課長	浅香 隆二
財務部長	平山 雄一
財務課長	久保 信
経理課長	中島 弘樹
施設管理課長	宇佐見和典
学務部長	小林 浩二
教育企画課長	上根 主久
入試課長	菅原 雅人
学生支援課長	片桐 屈実
留学・国際交流課長	金子 雅彦
大学院人文社会科学部研究科支援室事務長	新井 健司
教育学部支援室事務長	池内真知子
大学院理工学研究科支援室事務長	倉林 久
総括技術長	山崎 次男
機械建設系技術長	佐藤 清美
電気電子情報系技術長	飯塚 武志
物質・生命科学系技術長	加藤 美佐

栄 誉

ノーベル賞

区分	受賞者	受賞年	備考
物理学賞	梶田 隆章	2015年	1981年 理学部物理学科卒業

歴代の学長

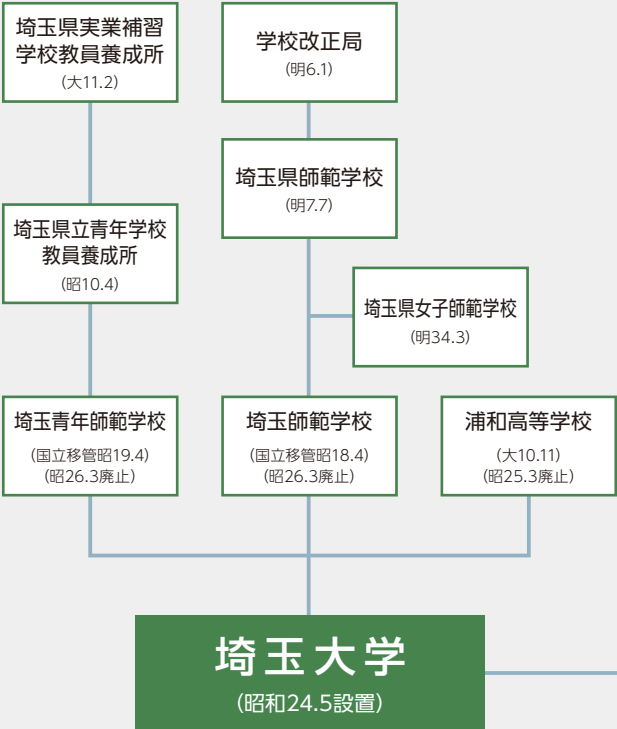
歴代の学長

初代	新関 良三	昭和24年5月31日～昭和29年8月5日
2代	遠藤 隆次	昭和29年8月6日～昭和35年8月5日
3代	藤岡 由夫	昭和35年8月6日～昭和41年8月5日
4代	和達 清夫	昭和41年8月6日～昭和47年8月5日
	石田 寿老 (事務取扱)	昭和47年8月6日～昭和48年4月1日
	秦 玄龍 (事務取扱)	昭和48年4月2日～昭和48年4月7日
	岡本 舜三 (事務取扱)	昭和48年4月8日～昭和48年6月22日
	秦 玄龍 (事務取扱)	昭和48年6月23日～昭和48年6月30日
	岡本 舜三 (事務取扱)	昭和48年7月1日～昭和49年2月7日
	秦 玄龍 (事務取扱)	昭和49年2月8日～昭和49年2月14日
	岡本 舜三 (事務取扱)	昭和49年2月15日～昭和49年2月28日
5代	岡本 舜三	昭和49年3月1日～昭和55年2月29日
6代	須甲 鉄也	昭和55年3月1日～昭和61年2月28日
7代	竹内 正幸	昭和61年3月1日～平成4年2月29日
8代	堀川 清司	平成4年3月1日～平成10年2月28日
	阿部 年晴 (事務取扱)	平成10年3月1日～平成10年3月31日
9代	兵藤 釦	平成10年4月1日～平成16年3月31日
10代	田隅 三生	平成16年4月1日～平成20年3月31日
11代	上井 喜彦	平成20年4月1日～平成26年3月31日
12代	山口 宏樹	平成26年4月1日～令和2年3月31日
13代	坂井 貴文	令和2年4月1日～現在



埼玉大学 開学式 1949年11月3日

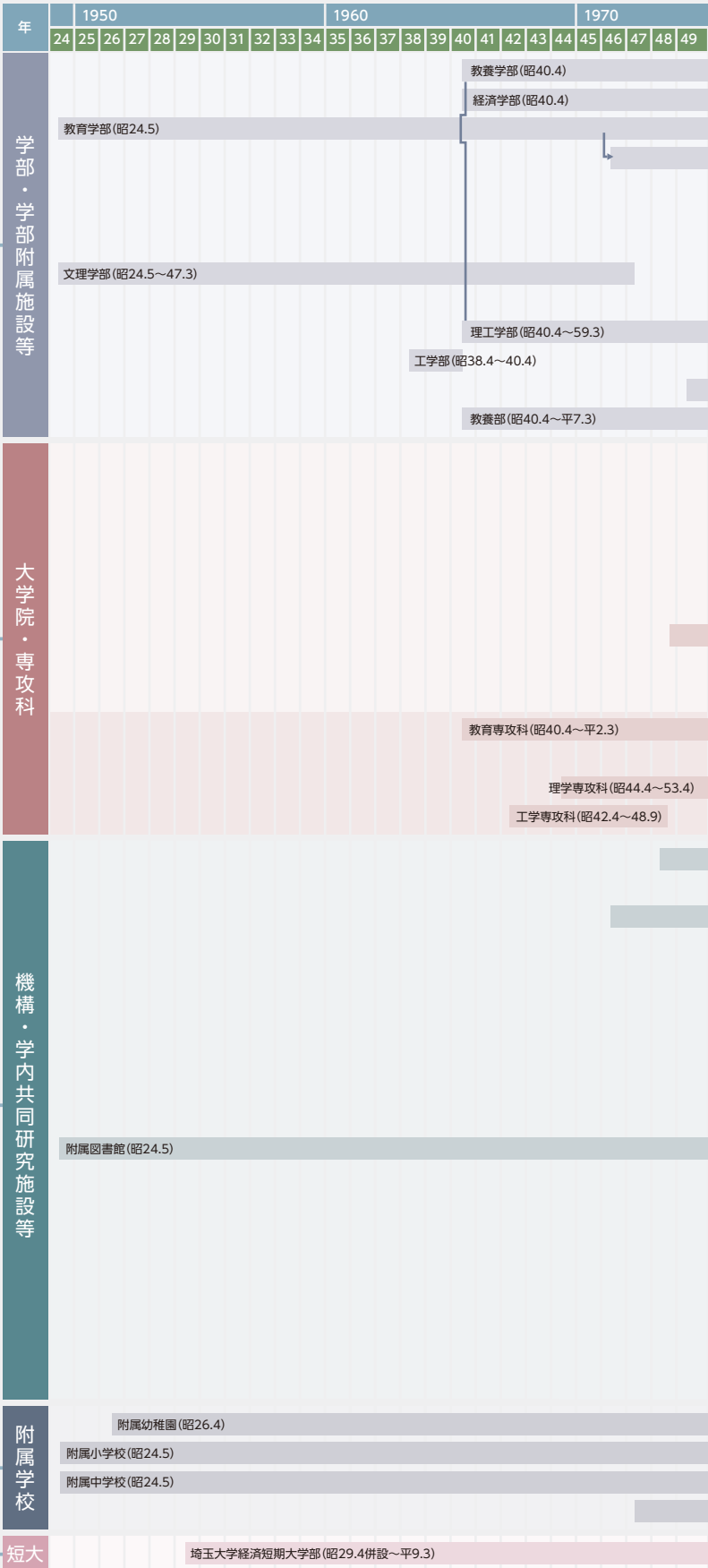
沿革



文理学部正門



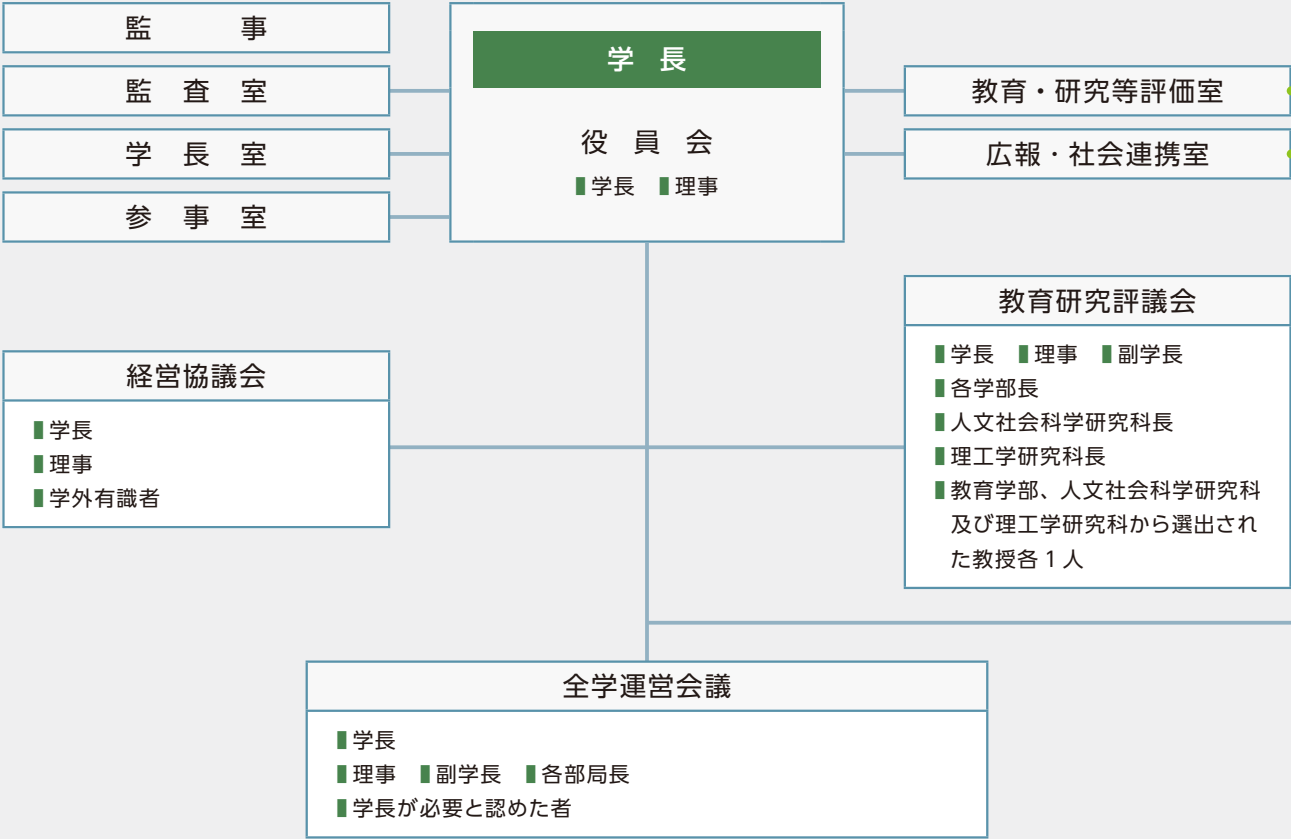
教育学部正門



国立大学法人
埼玉大学
(平16.4設置)



組織



役員・教職員数

令和4年5月1日現在

	役員				大学教員					附属学校教員						URA	事務職員等	合計
	学長	理事	監事	計	教授	准教授	講師	助教	計	副校(国)長	主幹教諭	教諭	養護教諭	栄養教諭	計			
役員	1	3 2 (1)	1 1	5 3 (1)														5 3 (1)
大学院人文社会科学研究科					51 (9) (9)	43 (17) (7)	1 (1)	1 (1)	96 (28) (16)									96 (28) (16)
教育学部					45 (14)	42 (17)			87 (31)									87 (31)
附属教育実践総合センター					4	2			6									6
附属幼稚園										1		3 (2)	1 (1)		5 (3)			5 (3)
附属小学校										1	1	23 (4)	1 (1)	1 (1)	27 (6)			27 (6)
附属中学校										1	1	24 (6)	1 (1)		27 (7)			27 (7)
附属特別支援学校										1		27 (12)	1 (1)		29 (13)			29 (13)
大学院理工学研究科					86 (3) *1 (2)	65 (4) (3)	5	46 (10) (6)	202 (17) (11)									202 (17) (11)
教育機構					5 (2) (1)	6 (2) (3)			11 (4) (4)								1 (1) *2	12 (5) (4)
研究機構					2	2		2	6							3	30 (6) *3 (1)	39 (6) (1)
情報メディア基盤センター						2 (1)			2 (1)								6 (1) *4	8 (2)
ダイバシティ推進センター						1 (1)			1 (1)									1 (1)
国際本部																		
事務局																	177 (55) *5	177 (55)
計	1	3 2 (1)	1 1	5 3 (1)	193 (28) (12)	163 (42) (13)	6 (1)	49 (11) (6)	411 (82) (31)	4	2	77 (24)	4 (4)	1 (1)	88 (29)	3	214 (63) (1)	721 (174) (32) 3 (1)

() は女性教職員数で内数、赤字の () 内は外国人教職員数で内数。青字は非常勤で外数。
*1 は特別研究教員 1 名、*5 は再雇用者 10 名を含む。*2 は医療職員 (看護師)、*3 は技術職員 (再雇用者 1 名を含む)、*4 は技術職員。

学 部

教養学部	経済学部	教育学部	理学部	工学部
教養学科	経済学科	学校教育教員養成課程 養護教諭養成課程 学部附属教育施設 附属教育実践総合センター 附属特別支援教育臨床研究センター 附属学校 附属幼稚園 附属小学校 附属中学校 附属特別支援学校	数学科 物理学科 基礎化学科 分子生物学科 生体制御学科	機械工学・システムデザイン学科 電気電子物理工学科 情報工学科 応用化学科 環境社会デザイン学科

大学院

人文社会科学研究科		教育学研究科	理工学研究科		東京学芸大学大学院 連合学校教育学研究科
研究部	教育部		研究部	教育部	
哲学・芸術学研究領域 史学研究領域 文学研究領域 言語学研究領域 人類学・地理学研究領域 法学研究領域 政治学研究領域 経済学研究領域 経営学研究領域 商学研究領域 社会学研究領域	(博士前期課程) 文化環境専攻 国際日本アジア専攻 経済経営専攻 (博士後期課程) 日本アジア文化専攻 経済経営専攻	(専門職学位課程) 教職実践専攻	生命科学部門 物質科学部門 数理電子情報部門 人間支援・生産科学部門 環境科学・社会基盤部門 連携先端・重点研究部門 イノベーション人材育成部門	(博士前期課程) 生命科学専攻 物質科学専攻 数理電子情報専攻 機械科学専攻 環境社会基盤専攻 (博士後期課程) 理工学専攻	(博士課程) 学校教育学専攻

教育機構

教育企画室	基盤教育研究センター	英語教育開発センター	日本語教育センター	教員養成支援センター	アドミッションセンター	キャリアセンター	学生生活支援室	保健センター
-------	------------	------------	-----------	------------	-------------	----------	---------	--------

研究機構

研究推進室
オープンイノベーションセンター
先端産業国際ラボトリー
レジリエント社会研究センター
社会調査研究センター
科学分析支援センター
総合技術支援センター
リサーチ・アドミニストレーターオフィス
戦略研究センター

図書館

情報メディア基盤センター

ダイバーシティ推進センター

国際本部

国際企画室

事務局

総務部	総務課
	人事課
	情報基盤課
	広報渉外課
研究・連携推進部	研究推進・国際連携課
	産学官連携・ダイバーシティ推進課
財務部	図書情報課
	財務課
	経理課
学務部	施設管理課
	教育企画課
	入試課
	学生支援課
	留学・国際交流課
事務室	大学院人文社会科学研究科支援室
	教育学部支援室
	大学院理工学研究科支援室
	附属小学校事務室
	附属中学校事務室
	附属特別支援学校事務室

学 生 数

学 部

令和4年5月1日現在

学部	学科又は課程	入学 定員	3年次編 入学定員	収容 定員	学生数									
					1年次		2年次		3年次		4年次		計	
教養学部	教養学科	160	30	700	162	(97)	171	(94)	188	(104)	260	(150)	781	(445)
					6	(3)	3	(1)	3	(1)	6	(4)	18	(9)
経済学部	経済学科 (昼)	280	10	1,140	291	(113)	301	(94)	291	(82)	367	(109)	1,250	(398)
	経済学科 (夜)	15		60	17	(5)	15	(5)	15	(10)	38	(14)	85	(34)
	経営学科 (昼)										0	(0)	0	(0)
	経営学科 (夜)										2	(1)	2	(1)
	社会環境設計学科 (昼)										0	(0)	0	(0)
	社会環境設計学科 (夜)										0	(0)	0	(0)
	計	295	10	1,200	308	(118)	316	(99)	306	(92)	407	(124)	1,337	(433)
					8	(2)	6	(1)	14	(4)	25	(8)	53	(15)
教育学部	学校教育教員養成課程	360		1,440	372	(212)	364	(200)	362	(199)	413	(240)	1,511	(851)
	養護教諭養成課程	20		80	20	(20)	21	(21)	20	(20)	24	(24)	85	(85)
	計	380	0	1,520	392	(232)	385	(221)	382	(219)	437	(264)	1596	(936)
理学部	数学科	40		160	44	(1)	42	(0)	43	(2)	57	(2)	186	(5)
	物理学科	40		160	43	(2)	35	(5)	40	(5)	42	(7)	160	(19)
	基礎化学科	50		200	52	(16)	49	(13)	46	(14)	55	(16)	202	(59)
	分子生物学科	40		160	40	(14)	41	(22)	35	(17)	49	(15)	165	(68)
	生体制御学科	40		160	40	(21)	42	(24)	39	(21)	44	(25)	165	(91)
	計	210	0	840	219	(54)	209	(64)	203	(59)	247	(65)	878	(242)
工学部	※機械工学・システムデザイン学科	110		440	116	(7)	109	(6)	114	(3)	132	(3)	471	(19)
	※電気電子理工学科	110		440	108	(6)	108	(3)	111	(4)	134	(9)	461	(22)
	※情報工学科	80		320	87	(10)	80	(4)	86	(8)	89	(6)	342	(28)
	※応用化学科	90		360	90	(16)	88	(21)	89	(9)	104	(16)	371	(62)
	※環境社会デザイン学科	100		400	101	(25)	99	(13)	104	(17)	109	(15)	413	(70)
	機械工学科										11	(0)	11	(0)
	電気電子システム工学科										11	(1)	11	(1)
	情報システム工学科										2	(0)	2	(0)
	応用化学科										4	(0)	4	(0)
	機能材料工学科										4	(1)	4	(1)
	建設工学科										4	(1)	4	(1)
	環境共生学科										2	(0)	2	(0)
	計	490	0	1,960	502	(64)	484	(47)	504	(41)	606	(52)	2,096	(204)
					1	(0)	5	(1)	7	(0)	18	(4)	31	(5)
合計		1,535	40	6,220	1,583	(565)	1,565	(525)	1,583	(515)	1,957	(655)	6,688	(2,260)
					21	(7)	18	(3)	33	(7)	61	(21)	133	(38)

※平成30年4月改組
() は女子で内数。色数字は外国人留学生で外数。

大学院

令和4年5月1日現在

研究科	専攻	入学 定員	収容 定員	学生数											
				1 年次		2 年次		3 年次		4 年次		5 年次		計	
人文社会科学 研究科 (博士前期課程)	文化環境専攻	20	40	6 8	(2) (7)	10 12	(4) (8)							16 20	(6) (15)
	国際日本アジア専攻	38	76	15 28	(9) (15)	12 38	(6) (28)							27 66	(15) (43)
	経済経営専攻	22	44	13 6	(5) (1)	19 11	(5) (7)							32 17	(10) (8)
	計	80	160	34 42	(16) (23)	41 61	(15) (43)							75 103	(31) (66)
人文社会科学 研究科 (博士後期課程)	日本アジア文化専攻	4	12					3 1	(0) (1)	1 4	(1) (2)	14 4	(8) (2)	18 9	(9) (5)
	経済経営専攻	12	36					10 3	(2) (1)	9 2	(0) (0)	26 1	(2) (1)	45 6	(4) (2)
	計	16	48					13 4	(2) (2)	10 6	(1) (2)	40 5	(10) (3)	63 15	(13) (7)
教育学研究科 (専門職学位課程)	教職実践専攻	52	104	54 0	(26) (0)	31 0	(12) (0)							85 0	(38) (0)
教育学研究科 (修士課程)	学校教育専攻					7 1	(5) (1)							7 1	(5) (1)
	教科教育専攻					5 1	(2) (1)							5 1	(2) (1)
	計					12 2	(7) (2)							12 2	(7) (2)
理工学研究科 (博士前期課程)	※生命科学専攻	55	55	47 0	(26) (0)									47 0	(26) (0)
	※物質科学専攻	114	114	122 0	(27) (0)									122 0	(27) (0)
	※数理電子情報専攻	142	142	159 10	(11) (1)									159 10	(11) (1)
	※機械科学専攻	70	70	87 0	(2) (0)									87 0	(2) (0)
	※環境社会基盤専攻	55	55	34 17	(2) (4)									34 17	(2) (4)
	生命科学系専攻		55			52 3	(20) (1)							52 3	(20) (1)
	物理機能系専攻		59	1 0	(0) (0)	60 2	(13) (0)							61 2	(13) (0)
	化学系専攻		65	0 1	(0) (0)	74 2	(15) (0)							74 3	(15) (0)
	数理電子情報系専攻		108	0 4	(0) (1)	114 8	(4) (2)							114 12	(4) (3)
	機械科学系専攻		59	0 1	(0) (0)	68 12	(2) (2)							68 13	(2) (2)
	環境システム工学系専攻		62	0 9	(0) (1)	48 36	(6) (9)							48 45	(6) (10)
	計	436	844	450 42	(68) (7)	416 63	(60) (14)							866 105	(128) (21)
	理工学研究科 (博士後期課程)	理工学専攻	56	168					12 34	(2) (11)	15 42	(2) (18)	46 41	(13) (15)	73 117
文化科学研究科 (修士課程)	日本・アジア研究専攻					2 0	(1) (0)							2 0	(1) (0)
文化科学研究科 (博士後期課程)	日本・アジア文化研究専攻											1 0	(0) (0)	1 0	(0) (0)
経済科学研究科 (博士後期課程)	経済科学専攻											1 0	(0) (0)	1 0	(0) (0)
合計		640	1,324	538 84	(110) (30)	502 126	(95) (59)	25 38	(4) (13)	25 48	(3) (20)	88 46	(23) (18)	1178 342	(235) (140)

※令和4年4月改組

() は女子で内数。色数字は外国人留学生で外数。

研究生等

令和4年5月1日現在

区分	学部（国際本部含む）							大学院（博士前期、修士、専門職学位課程）			大学院（博士後期課程）		計	
	教養学部	経済学部	教育学部	理学部	工学部	教育機構	国際本部	人文科学研究科	教育学研究科	理工学研究科	人文科学研究科	理工学研究科		
研究生									2（0）	1（0）			3（0）	
日本語・日本文化 研修留学生	5（3）							3（1）		9（2）		2（0）	14（3）	
科目等履修生						9（5）							9（5）	
特別科目等 履修学生						9（1）	59（31）			1（1）			9（1）	
特別研究学生													0（0）	
教員研修 留学生								1（1）					1（1）	
									1（1）				0（0）	
合計	0（0） 5（3）	0（0） 0（0）	0（0） 0（0）	0（0） 0（0）	0（0） 0（0）	18（6） 0（0）	0（0） 59（31）	0（0） 4（2）	2（0） 1（1）	1（0） 10（3）	0（0） 0（0）	0（0） 2（0）	21（6） 81（40）	

() は女子で内数。色数字は外国人留学生で外数。

入学者選抜実施状況

学 部

令和4年度

学部		教養学部		経済学部				教育学部		理学部		工学部		計		
入学定員		160		295				380		210		490		1,535		
				昼間			夜間主									
				280			15									
一般選抜	募集人員	140		265			—		288		201		475		1,369	
		前期	後期	前期	国際	後期	—	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
		115	25	195	20	50	—	288	募集なし	87	114	235	240	940	429	
	志願者数	574		1,309			—		784		1,262		1,973		5,902	
		前期	後期	前期	国際	後期	—	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
		297	277	606	166	537	—	784	募集なし	366	896	683	1,290	2,902	3,000	
	志願倍率	4.1		4.9			—		2.7		6.3		4.2		4.3	
		前期	後期	前期	国際	後期	—	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
		2.6	11.1	3.1	8.3	10.7	—	2.7	募集なし	4.2	7.9	2.9	5.4	3.1	7.0	
	入学者数	142		282			—		304		210		487		1,425	
総合型選抜	募集人員	—		15			—		4		5		24			
	志願者数	—		20			—		14		24		58			
	志願倍率	—		1.3			—		3.5		4.8		2.4			
	入学者数	—		8			—		6		5		19			
学校推薦型 選抜	募集人員	20		—			—		92		5		10		127	
	志願者数	84		—			—		259		5		17		365	
	志願倍率	4.2		—			—		2.8		1.0		1.7		2.9	
	入学者数	20		—			—		88		3		10		121	
帰国生徒 選抜	募集人員	若干名		—			—		—		若干名		若干名			
	志願者数	6		—			—		—		3		9			
	入学者数	0		—			—		—		0		0			
社会人選抜	募集人員	—		—			15		—		—		15			
	志願者数	—		—			48		—		—		48			
	入学者数	—		—			17		—		—		17			
入学者数合計		162	☆3 * 3	290	★1 * 8	17	392	* 3	219	* 3	502	* 1	1,582	☆3 ★1 * 18		

☆は国費外国人留学生、★は政府派遣外国人留学生、*は私費外国人留学生でいずれも外数。

地区別(出身学校)入学者

令和4年度

区分	教養学部	経済学部		教育学部	理学部	工学部	計		
		昼間	夜間主					全国	関東
関東	73	161	10	285	157	361	1,047	(66.2 %)	—
茨城県	10	8	0	12	16	29	75	(4.7 %)	(7.1 %)
栃木県	7	19	0	15	11	25	77	(4.9 %)	(7.3 %)
群馬県	5	7	0	14	6	20	52	(3.3 %)	(5.0 %)
埼玉県	35	72	9	170	65	170	521	(32.9 %)	(49.8 %)
千葉県	3	14	0	19	19	27	82	(5.2 %)	(7.8 %)
東京都	13	37	0	52	35	72	209	(13.2 %)	(20.0 %)
神奈川県	0	4	1	3	5	18	31	(2.0 %)	(3.0 %)
北海道・東北	47	58	1	48	32	73	259	(16.4 %)	—
中部・近畿	29	52	5	35	20	51	192	(12.1 %)	—
中国・四国	5	4	0	12	4	5	30	(1.9 %)	—
九州・沖縄	8	15	0	11	5	10	49	(3.1 %)	—
その他	0	0	1	1	1	2	5	(0.3 %)	—
入学者数合計	162	290	17	392	219	502	1,582	(100.0 %)	(100.0 %)

外国人留学生(私費・国費・政府派遣)及び3年次編入学者を除く。

大学院

令和4年度

研究科名	人文社会科学研究科		教育学研究科	理工学研究科		計
	博士前期課程	博士後期課程		博士前期課程	博士後期課程	
入学定員	80	16	52	436	56	640
志願者数	68	30	81	539	11	729
	* 169	* 4 ☆ 1		* 65	* 6 ☆ 1	* 244 ☆ 2
入学者	31	15	54	448	9	557
	* 27 ☆ 2	* 1 ☆ 1		* 23	* 4 ☆ 1	* 55 ☆ 4

秋期入学は含まない。秋期入学試験を受験した4月入学者は含まない。再入学は含まない。
* は私費外国人留学生入試利用者で外数。☆ は国費外国人留学生で外数。
人文社会科学研究科、理工学研究科は社会人特別選抜等の人数を含む。

卒業生・修了生数

学部

令和3年度

学部	学科・課程	令和3年度卒業生	累計卒業生数
教養学部	教養学科	198	8,381
	計	198	8,381
	経済学科	295	6,267
経済学部	経営学科	0	5,550
	社会環境設計学科	0	2,159
	計	295	13,976
教育学部	小学校教員養成課程	-	13,710
	中学校教員養成課程	-	6,038
	養護学校教員養成課程	-	596
	幼稚園教員養成課程	-	651
	社会教育総合課程	-	587
	学校教育教員養成課程	364	8,599
	養護教諭養成課程	18	291
	生涯学習課程	-	305
	人間発達科学課程	-	214
	計	382	30,991
理学部	数学科	34	1,623
	物理学学科	36	1,554
	化学科	-	745
	基礎化学科	46	1,131
	生化学科	-	543
	分子生物学科	37	920
	生体制御学科	42	1,521
	計	195	8,037
工学部	機械工学科	19	3,792
	機械工学第二学科	-	-
	電気電子工学科	-	222
	電気電子システム工学科	20	1,808
	電気工学科	-	661
	電子工学科	-	626
	情報工学科	-	255
	情報システム工学科	6	1,329
	応用化学科	7	2,418
	環境化学工学科	-	581
	機能材料工学科	14	1,247
	建設基礎工学科	-	692
	建設工学科	5	2,544
	環境共生学科	4	249
	機械工学・システムデザイン学科	89	89
	電気電子物理工学科	86	86
	情報工学科	74	74
	応用化学科	71	71
	環境社会デザイン学科	97	97
	計	492	16,841
合計		1,562	78,226

卒業生数 0 ⇒ 対象者は在籍していたが、卒業しなかった。

卒業生数 - ⇒ 課程の廃止により対象者が存在しない。

大学院（修士課程・博士前期課程）

令和3年度

研究科	令和3年度修了生	累計修了生数
文化科学研究科	0	982
経済科学研究科	0	561
人文社会科学研究科	86	419
教育学研究科	38	1,649
理工学研究科	393	9,290
合計	517	12,901

修了生数 0 ⇒ 対象者は在籍していたが、修了しなかった。

大学院（専門職学位課程）

令和3年度

研究科	令和3年度修了生	累計修了生数
教育学研究科	35	122

大学院（博士後期課程）

令和3年度

研究科	令和3年度修了生	累計修了生数	累計学位授与者数
文化科学研究科	0	33	40 (7)
経済科学研究科	1	117	118 (1)
人文社会科学研究科	7	39	41 (2)
理工学研究科	34	1,477	1,746 (269)
合計	42	1,666	1,945 (279)

() は論文博士数で内数。

修了生数 0 ⇒ 対象者は在籍していたが、修了しなかった。



卒業・修了後の状況

学部

令和4年5月1日現在

区分		学部	教養学部	経済学部		教育学部	理学部	工学部	合計	
				(昼間)	(夜間主)					
卒業者数 (①+②+③+④)			198 (134)	288 (98)	7 (3)	382 (217)	195 (66)	492 (45)	1562 (563)	
進学者	大学院		8 (4)	5 (3)	1 (1)	34 (16)	123 (45)	329 (25)	500 (94)	
	その他		1 (1)	1 (1)		3 (2)	1 (1)	2	8 (5)	
	小計①		9 (5)	6 (4)	1 (1)	37 (18)	124 (46)	331 (25)	508 (99)	
就職希望者数			170 (118)	266 (88)	5 (2)	302 (177)	59 (17)	151 (19)	953 (421)	
就職者数②			159 (111)	254 (84)	5 (2)	296 (175)	52 (16)	149 (19)	915 (407)	
農業、林業								1	1	
漁業										
鉱業、採石業、砂利採取業										
建設業			2 (1)	7 (2)	1	5 (2)		30 (4)	45 (9)	
製造業	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業		2 (1)	7 (2)		1 (1)	3		13 (4)	
	繊維工業						1	1	2	
	印刷・関連産業			1 (1)	1	1 (1)	1		4 (2)	
	化学工業、石油・石炭製品製造業			4 (2)		4 (3)	5 (2)	2 (1)	15 (8)	
	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業		3 (2)	6 (2)				1	10 (4)	
	はん用・生産用・業務用機械器具製造業		2 (1)	3		1		7 (4)	13 (5)	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業			1 (1)				6	7 (1)	
	電気・情報通信機械器具製造業		2 (1)	7 (3)		1 (1)		5 (2)	15 (7)	
	輸送用機械器具製造業		1 (1)	3 (1)				6 (1)	10 (3)	
	その他の製造業		3 (2)	1		1	1	5 (1)	11 (3)	
電気・ガス・熱供給・水道業			2 (2)	2 (1)				7 (1)	11 (4)	
情報通信業			41 (32)	63 (18)	1	28 (11)	16 (3)	21 (1)	170 (65)	
運輸業、郵便業			5 (3)	4 (1)		1		3 (1)	13 (5)	
卸売業、小売業	卸売業		3 (2)	6 (2)		6 (4)		1 (1)	16 (9)	
	小売業		12 (8)	9 (3)	1 (1)	4 (4)		1	27 (16)	
金融業、保険業	金融業		9 (8)	21 (3)		8 (5)		2	40 (16)	
	保険業			2 (1)		2 (1)		1	5 (2)	
不動産業、物品賃貸	不動産取引・賃貸・管理業		8 (4)	8 (2)		2 (1)	2	3	23 (7)	
	物品賃貸業									
学術研究、専門・技術サービス業	学術・開発研究機関			3 (1)				1	4 (1)	
	法務			1 (1)		1 (1)			2 (2)	
	その他の専門・技術サービス業		6 (5)	14 (7)		3 (3)	6 (4)	4 (1)	33 (20)	
宿泊業、飲食サービス業			4 (4)	3 (2)			3 (2)		10 (8)	
生活関連サービス業、娯楽業			6 (4)	3		2 (2)		2	13 (6)	
教育、学習支援業	学校教育		10 (5)	1 (1)		169 (92)	6 (2)		186 (100)	
	その他の教育、学習支援業		4 (3)	2 (1)		11 (7)	1	1	19 (11)	
医療、福祉	医療業、保健衛生			1 (1)		1 (1)			2 (2)	
	社会保険・社会福祉・介護事業		2	1		10 (8)	2 (2)		15 (10)	
複合サービス事業			5 (4)	1				1	7 (4)	
サービス業	宗教									
	その他のサービス業		4 (3)	13 (5)		5 (4)	1	5	28 (12)	
公務	国家公務		5 (3)	20 (8)		2	1	2	30 (11)	
	地方公務		17 (12)	36 (12)	1 (1)	27 (23)	3 (1)	30 (1)	114 (50)	
上記以外			1						1	
一時的な仕事に就いた者 (アルバイト・パート等) ③			1 (1)	1		4 (1)	1	1 (1)	8 (3)	
その他④			29 (17)	27 (10)	1	45 (23)	18 (4)	11	131 (54)	

() 内は女子で内数。
就職者数には、臨時採用教員、非常勤講師等 35 (18) 人を含む。

大学院

令和4年5月1日現在

区分		文化科学研究科		経済科学研究科		人文科学研究科		教育学研究科		理工学研究科		合計
		修士	博士後期	博士前期	博士後期	博士前期	博士後期	修士	専門職	博士前期	博士後期	
修了者数 (①+②+③+④)					1	86 (42)	7 (3)	38 (22)	35 (6)	393 (69)	34 (9)	594 (151)
進学者	大学院					13 (4)				13 (3)		26 (7)
	その他											
	小計①					13 (4)				13 (3)		26 (7)
就職希望者数					1	39 (17)	7 (3)	28 (18)	35 (6)	350 (63)	26 (6)	486 (113)
就職者数②					1	34 (16)	7 (3)	28 (18)	35 (6)	347 (63)	24 (5)	476 (111)
農業、林業												
漁業												
鉱業、採石業、砂利採取業												
建設業										16 (3)	2	18 (3)
製造業	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業									5 (4)		5 (4)
	繊維工業							1 (1)		1 (1)		2 (2)
	印刷・同関連業							1		5 (1)		6 (1)
	化学工業、石油・石炭製品製造業					1	1			40 (12)	1	43 (12)
	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業									12 (4)		12 (4)
	はん用・生産用・業務用機械器具製造業					1 (1)	1 (1)			24 (1)		26 (3)
	電子部品・デバイス・電子回路製造業									42 (6)	1	43 (6)
	電気・情報通信機械器具製造業					1				41 (5)	2	44 (5)
	輸送用機械器具製造業									27 (2)		27 (2)
	その他の製造業					1 (1)				7 (2)		8 (3)
電気・ガス・熱供給・水道業										6 (1)	1	7 (1)
情報通信業					1	9 (5)				68 (11)	2 (1)	80 (17)
運輸業、郵便業										1		1
卸売業、小売業	卸売業					1 (1)						1 (1)
	小売業					3				2		5
金融業、保険業	金融業									1	1	2
	保険業											
不動産業、物品賃貸	不動産取引・賃貸・管理業											
	物品賃貸業											
学術研究、専門・技術サービス業	学術・開発研究機関					1				3 (1)	3 (2)	7 (3)
	法務											
	その他の専門・技術サービス業					2 (1)				13 (1)	1	16 (2)
宿泊業、飲食サービス業						1 (1)						1 (1)
生活関連サービス業、娯楽業						1				1		2
教育、学習支援業	学校教育					2	2 (1)	24 (15)	35 (6)	7 (2)	4	74 (24)
	その他の教育、学習支援業					1 (1)		1 (1)				2 (2)
医療、福祉	医療業、保健衛生					1				1		2
	社会保険・社会福祉・介護事業									1		1
複合サービス事業										1		1
サービス業	宗教											
	その他のサービス業					3 (2)				11 (5)		14 (7)
公務	国家公務					3 (2)	3 (1)			9	2 (1)	17 (4)
	地方公務					2 (1)		1 (1)		2 (1)		5 (3)
上記以外											4 (1)	4 (1)
一時的な仕事に就いた者 (アルバイト・パート等) ③						1 (1)				1	1 (1)	3 (2)
その他④						38 (21)		10 (4)		32 (3)	9 (3)	89 (31)

() 内は女子で内数。

就職者数には、臨時採用教員、非常勤講師等 17 (8) 人を含む。

国際交流

協定

大学間交流協定（125件）

令和4年5月1日現在

大学名	国・地域名	締結年月日
西オレゴン大学	米国	1990/03/22
大連理工大	中国	1991/06/03
ボーリング・グリーン州立大	米国	1992/12/15
モナシュ大	オーストラリア	2000/08/21
モラトゥワ大	スリランカ	2001/01/05
タマサート大	タイ	2002/01/28
ブランデンブルク工科大学コトブス・ゼンフテンベルク	ドイツ	2002/03/28
チュラーロンコーン大	タイ	2002/05/21
エスリンゲン工科大学	ドイツ	2002/07/01
トリブパン大	ネパール	2002/07/10
高麗大	韓国	2004/02/23
済南大	中国	2004/12/14
ミドルテネシー州立大	米国	2005/04/25
ベオグラード大	セルビア	2005/09/19
国立台南大	台湾	2005/12/04
西安交通大	中国	2006/07/02
ハノイ国立建設大	ベトナム	2006/11/20
ワイオミング大	米国	2007/10/22
中国人民大	中国	2008/04/30
蘭州大	中国	2008/11/14
高等師範学校(ピサ)	イタリア	2009/04/21
国立アテネ工科大学	ギリシャ	2009/04/28
アーカンソー州立大ジョーンズボロ校	米国	2009/04/30
ルフナ大	スリランカ	2009/05/25
ポール・サバチエ大	フランス	2009/06/04
東北師範大	中国	2009/09/10
ペラデニヤ大	スリランカ	2009/10/21
ネブラスカ大カーニー校	米国	2009/11/13
モンゴル科学技術大	モンゴル	2011/01/18
セントイバンリルススキ鉱山・地質大	ブルガリア	2011/03/11
バングラデシュ工科大学	バングラデシュ	2011/03/30
シドニー工科大学	オーストラリア	2011/11/18
ロシア工科大学	ロシア	2011/12/02
アルファラビ カザフ国立大	カザフスタン	2012/03/16
カザン連邦大	ロシア	2012/09/01
モンゴル国立大	モンゴル	2013/01/30
東国大	韓国	2013/03/06
アラバマ大ハンツビル校	米国	2013/03/18
ブダペスト工科大学	ハンガリー	2013/05/09
ニューハンプシャー大	米国	2013/06/11
ガジャマダ大	インドネシア	2013/06/24
マサチューセッツ大ボストン校	米国	2013/07/15
ネブラスカ大オマハ校	米国	2013/10/17
ヤンゴン工科大学	ミャンマー	2013/10/23
ハンブルク大	ドイツ	2013/11/18
南京信息工程大	中国	2013/11/29
ミュンヘン大	ドイツ	2013/12/10
ニューヨーク州立大ストーニーブルック校	米国	2014/01/28
マレーシア科学大	マレーシア	2014/03/03
パリ大	フランス	2014/03/11
セントラル・フロリダ大	米国	2014/04/18
バルセロナ自治大	スペイン	2014/05/12
HZ応用科学大	オランダ	2014/06/16
開南大	台湾	2014/07/18
ノヴォシビルスク国立大	ロシア	2014/07/22
グリフィス大	オーストラリア	2014/07/28
フィリピン大ロスバニョス校	フィリピン	2014/08/06
ノバゴリツァ大	スロベニア	2014/08/12
メキシコ州立自治大	メキシコ	2014/09/03
ヤンゴンコンピューター大	ミャンマー	2014/09/29
ラインワール応用科学大	ドイツ	2014/09/30
メキシコ国立自治大	メキシコ	2014/10/17
ホーチミン市経済大	ベトナム	2014/10/28
リール政治学院	フランス	2014/12/25

大学名	国・地域名	締結年月日
トウェンテ大	オランダ	2015/01/22
マラガ大	スペイン	2015/03/10
ミャンマー海事大	ミャンマー	2015/04/22
釜山大学校	韓国	2015/06/17
ホーエンハイム大	ドイツ	2015/06/24
ラジシャヒ大	バングラデシュ	2015/07/01
オハイオ・ドミニカン大	米国	2015/07/28
世新大	台湾	2015/10/01
国民経済大	ベトナム	2015/10/08
リール大	フランス	2015/10/13
王立ブノンペン大	カンボジア	2015/10/22
トーマス・バタ大	チェコ	2015/11/05
エセーニン記念リャザン国立大	ロシア	2015/11/20
オスロ大	ノルウェー	2015/11/22
オーボ・アカデミー大	フィンランド	2015/12/02
アルタイ国立大	ロシア	2015/12/08
ロバチェフスキー大	ロシア	2016/01/27
キングモンクット工科大学トンブリ校	タイ	2016/03/22
ブレハーノフ記念ロシア経済大	ロシア	2016/03/24
ヤンゴン経済大	ミャンマー	2016/05/14
カリフォルニア大リバーサイド校	米国	2016/06/30
マレーシア国民大	マレーシア	2016/07/13
ワルシャワ大	ポーランド	2016/08/02
ウルム大	ドイツ	2016/08/16
ラオス国立大	ラオス	2016/10/12
ローレア応用科学大	フィンランド	2016/11/21
ランス大シャンパーニュアルデンヌ校	フランス	2016/11/21
サラゴサ大	スペイン	2016/12/19
ビヤニカレッジグループ	インド	2017/05/17
バナスタリ大	インド	2017/06/04
サンクトペテルブルク国立大	ロシア	2017/06/06
ヒンドゥスタン大	インド	2017/06/17
ロシア民族友好大	ロシア	2017/06/23
ヴェローラ工科大学	インド	2017/06/29
バヤオ大	タイ	2017/07/26
サウスウエスト国立大	ロシア	2017/08/18
カリフォルニア州立工科大学ボモナ校	米国	2017/08/24
モハメッド5世大	モロッコ	2017/10/31
ヤンゴン情報技術大	ミャンマー	2018/02/23
薬荘大	中国	2018/04/02
国立中興大	台湾	2018/06/12
エクスタルナド大	コロンビア	2018/06/26
コンラド・ロレンツ大	コロンビア	2018/07/10
サバナ大	コロンビア	2018/07/23
高苑科技大	台湾	2018/08/01
ラホール工科大学	パキスタン	2018/09/11
広東外語外貿大	中国	2019/03/19
インド工科大学ルールキー校	インド	2019/06/06
ボートランド州立大	米国	2019/06/17
アゼルバイジャン国立科学アカデミー法と人権研究所	アゼルバイジャン	2019/07/09
ESIEE Paris	フランス	2019/10/21
インド工科大学ハイデラバード校	インド	2019/11/12
ルブリン医科大学	ポーランド	2019/12/06
サザンクロス大	オーストラリア	2020/07/01
エジプト日本科学技術大 (E-JUST)	エジプト	2020/07/08
タシケント国立経済大	ウズベキスタン	2020/11/25
インドネシア大	インドネシア	2020/12/22
オンドクズマユス大	トルコ	2020/12/25
世界経済外交大	ウズベキスタン	2021/03/05
ボルタワ国立教育大	ウクライナ	2021/06/03
カセサート大	タイ	2021/12/24

協 定

部局間交流協定 (49件)

令和4年5月1日現在

大学名	国・地域名	締結年月日
チュラーロンコーン大学 経済学部	タイ	1997/12/01
北京日本学術研究センター	中国	2003/05/07
イエナ・フリードリッヒ・シラー大学 化学・地質学部	ドイツ	2005/01/11
ハワイ大学マノア校 工学部	米国	2005/05/20
イリノイ大学スプリングフィールド校	米国	2005/11/01
ノースカロライナ大学アッシュビル校	米国	2006/07/07
コンケン大学 工学部	タイ	2007/08/09
東亜細亜文化財研究院	韓国	2008/05/15
東興大学 商学院	台湾	2009/03/02
マンチェスター大学 人文学部	英国	2010/02/02
北京師範大学 外国語文学学院	中国	2011/03/11
マレーシア工科大学	マレーシア	2012/09/07
トリノ大学 外国語・外国文学・近代文化部門	イタリア	2013/04/05
北京理工大学 外国語学院	中国	2013/04/18
国立陽明交通大学 理学院	台湾	2013/12/20
タラス・シェフチェンコ記念国立キエフ大学 言語学院	ウクライナ	2014/03/31
トリノ大学 人文学科	イタリア	2014/04/30
カザフスタン 原子核研究所	カザフスタン	2015/01/22
西スイス応用科学大学 ジュネーブビジネススクール	スイス	2015/01/26
アジュ大学 医学部	韓国	2015/02/11
VIA 大学 教育・社会学部	デンマーク	2015/02/15
国立政治大学 国際事務学院	台湾	2015/03/30
国立成功大学 生命科学与科技学院	台湾	2015/04/24
中央大学校 人文学部・社会学部	韓国	2015/07/23
トリノ大学 物理学・化学部・生命科学・システム生物学部・地球科学部・数学部「ジュゼッペ・ベアノ」	イタリア	2015/09/18
香港中文大学 医学部生物医学学院	香港	2016/03/22
ロシア科学アカデミー ゼリンスキー有機化学研究所	ロシア	2016/07/20
国立ナノ科学技術研究所	インド	2017/06/27
インド工科大学ローバー校	インド	2017/06/27
インド国立科学教育研究機構	インド	2017/07/31

大学名	国・地域名	締結年月日
デ・ラ・サール大学マニラ校 教育学部附属 CIESOL	フィリピン	2017/08/02
山西農業大学 資源環境学院	中国	2017/10/24
山西農業大学 食品科学院	中国	2017/10/24
ラジシャヒ工科大学	バングラデシュ	2017/12/27
オルバニー薬科大学 薬学研究所	米国	2018/02/15
江西師範大学 美術学院	中国	2018/04/17
センメルワイズ大学 生物物理学・放射生物学科	ハンガリー	2018/05/15
国立台湾大学 生物資源農学部	台湾	2018/12/12
ハノイ工科大学 環境理工学研究科	ベトナム	2019/06/26
コロンボ大学 技術学部	スリランカ	2019/07/29
浙江工商大学 東方語言文化学院	中国	2019/09/10
ヤダナボン大学	ミャンマー	2020/01/17
メー・ファー・ルアン大学 経営学部	タイ	2020/02/03
ハノイ工科大学 機械工学研究科	ベトナム	2020/03/20
福建師範大学 外国語学院	中国	2020/12/16
国立中山大学 社会科学部	台湾	2021/02/21
陝西科技大学 軽工科学・工程学院	中国	2021/03/24
厦門大学 外文学院	中国	2021/05/19
モンゴル人文大学	モンゴル	2021/09/09

* 改組により現存しない部局名は締結・更新時の名称である。

国際機関との協定

協定先名	締結年月日
ユネスコ	1997/2/20

※ユネスコのUNITWIN (University Twinning) 事業のひとつであるユネスコ・チェアー「環境・社会基盤開発工学ユネスコ講座」を開設し、留学生に対し開発途上国の発展に必要な専門分野の教育・研究指導を行う。

国際機関との連携

プログラム名	参加年月
国連アカデミック・インパクト	2012/11

※国連と高等教育機関を結びつけるグローバルな取り組み

渡航者(教職員)数

昨年度に引き続き、令和3年度も教職員の海外渡航を原則禁止としたため、1か月以上の長期滞在は7件*1のみであった。

*1 人文社会科学研究科教員3名(英国、タイ、米国)
理工学研究科教員3名(英国、スウェーデン、台湾)

【参考データ：令和2年度】

1か月以上の長期滞在 2件
人文社会科学研究科教員2名(韓国、タイ)

【参考データ：令和元年度】

学部等 地域	大学院 人文社会科学 研究科	教育学部	大学院理工学研究科	教育機構	研究機構	情報メディア センター	国際本部	事務局	合計
アジア	80 (4)	21	181 (2)	1	11 (1)		2	2	298 (7)
大洋州	7 (2)	2	15					1	25 (2)
北米	18 (3)	2	44 (1)		2				66 (4)
中南米	2 (1)		5	2 (2)					9 (3)
欧州	42	12	111	3	5	1			174
中東			1						1
アフリカ	3	1	3						7
合計	152 (10)	38	360 (3)	6 (2)	18 (1)	1	2	3	580 (16)

() 内は、1か月以上の渡航者で内数。

受入外国人研究者等数

昨年度に引き続き、令和3年度も日本への入国が制限されていたため、3か月以上の長期滞在の来訪が3件*2のみであった。

*2 人文社会科学研究科1名(ミャンマー)、理工学研究科1名(中国)、教育学部1名(米国)

【参考データ：令和2年度】

3か月以上の長期滞在 2件
理工学研究科1名(中国)、教育学部1名(米国)

【参考データ：令和元年度】

学部等 地域	大学院 人文社会科学 研究科	教育学部	大学院理工学研究科	教育機構	研究機構	情報メディア センター	国際本部	事務局	合計
アジア	8 (1)	10 (1)	37 (4)					2	57 (6)
大洋州			2						2
北米	2	4	12 (1)						18 (1)
中南米	1		2						3
欧州	1	2	17 (1)		1		3		24 (1)
中東			2						2
合計	12 (1)	16 (1)	72 (6)	0	1	0	3	2	106 (8)

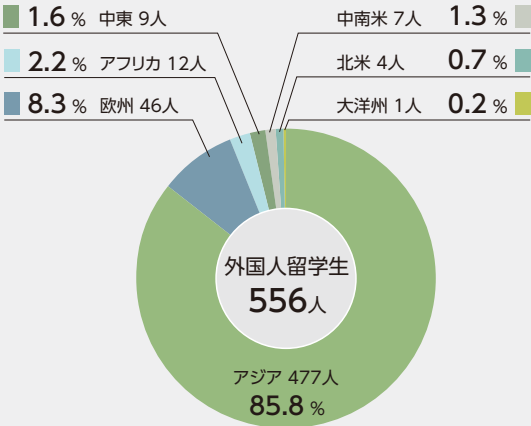
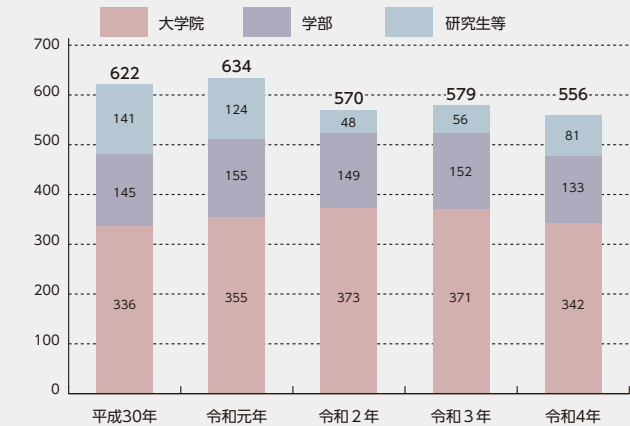
() 内は、1か月以上の受入者で内数。

国際交流

外国人留学生数

区分 国籍・地域		大学院					学部						
		博士後期課程		修士・博士前期課程									
		人文社会 科学研究科	理工学 研究科	人文社会 科学研究科	教育学 研究科	理工学 研究科	小計	教養学部	経済学部	教育学部	理学部	工学部	小計
アジア	インド		3 (1)			1	4 (1)						
	インドネシア					1 (1)	1 (1)	1 (1)			1		2 (1)
	韓国	2 (1)	1 (1)	2 (2)			5 (4)	2 (1)	7 (1)	1 (1)	6 (1)	6	22 (4)
	カンボジア	1					1						
	スリランカ		10 (5)	1 (1)		3 (1)	14 (7)						
	タイ	1	2 (1)			1 (1)	4 (2)						
	台湾								1	1 (1)		1 (1)	3 (2)
	中国	10 (6)	26 (11)	81 (54)	1 (1)	55 (10)	173 (82)	11 (5)	41 (13)	9 (3)	13 (3)	9	83 (24)
	ネパール		4 (1)			6 (2)	10 (3)						
	パキスタン		12 (4)			7	19 (4)						
	バングラデシュ		22 (5)			8 (2)	30 (7)						
	フィリピン		1 (1)				1 (1)						
	ブータン												
	ベトナム		11 (2)	1		9	21 (2)		2 (1)			3 (1)	5 (2)
	マレーシア		1 (1)				1 (1)		2			10 (3)	12 (3)
	ミャンマー		11 (10)			6 (4)	17 (14)						
大洋州	モンゴル			5 (2)	1 (1)		6 (3)						
	パプアニューギニア											1	1
北米	アメリカ			1 (1)			1 (1)						
	ウルグアイ												
中南米	コロンビア												
	チリ							1					1
欧州	ブラジル		1	1			2	1 (1)					1 (1)
	アゼルバイジャン												
	イタリア			1			1						
	ウクライナ			1			1	1 (1)					1 (1)
	ウズベキスタン	1		1			2						
	エストニア												
	オランダ			1 (1)			1 (1)						
	スイス												
	スペイン			1			1						
	セルビア			1 (1)			1 (1)						
	タジキスタン		1				1						
	ドイツ			2 (2)			2 (2)						
	フランス			1 (1)			1 (1)						
	ブルガリア					1	1						
	ポーランド			1			1						
中東	ポルトガル												
	ロシア			1 (1)			1 (1)	1					1
	アフガニスタン		1			6	7						
	シリア												
アフリカ	トルコ												
	エジプト		5				5						
	カメルーン		1 (1)				1 (1)						
	ギニアビサウ					1	1						
	セネガル		1				1					1	1
	ナイジェリア		2				2						
総計 ()内は女子で内数	マダガスカル		1				1						
		15 (7)	117 (44)	103 (66)	2 (2)	105 (21)	342 (140)	18 (9)	53 (15)	11 (5)	20 (4)	31 (5)	133 (38)

本表で示す数値は、「出入国管理及び難民認定法」第2条の2別表第1の4に定める「留学」の在留資格により在留する本学で学ぶ者を表す。



※四捨五入により小数点第1位までの数値を記載しているため、合計が100%にならない場合があります。

令和4年5月1日現在

研究生等							合計	内訳			
研究生大学院		日研究生※1	教研究生※2	特別科目等 履修学生		小計					
人文社会 科学研究科	理工学 研究科	教養学部	教育学 研究科	理工学 研究科	国際本部				国費	私費	
							4	(1)	3	1	
							3	(2)	1	2	
		1	(1)		5	(3)	6	(4)	2	31	
							1		1		
					2	(2)	2	(2)	8		
					3	(2)	3	(2)	1	6※3	
					8	(7)	8	(7)		11	
3	(1)	10	(1)		9	(5)	22	(7)	278	(113)	276
							10	(3)	2	8	
							19	(4)	11	8	
							30	(7)	15	15	
							1	(1)	1		
			1	(1)		1	1	(1)	1		
							26	(4)	11	15	
							13	(4)		13※4	
							17	(14)	8	9	
					1	(1)	1	(1)		7	
							7	(4)			
							1		1		
		1			2		3	(1)	1	3	
1	(1)					1	1	(1)	1		
					2		2			2	
							1		1		
							3	(1)	1	2	
		1	(1)			1	1	(1)	1		
					5	(3)	5	(3)	1	5	
		1	(1)			1	3	(2)	3		
							2		1	1	
					1	(1)	1	(1)		1	
					3	(1)	3	(1)	4	(2)	4
					1		1		1		1
					1	(1)	1	(1)	2	(1)	2
							1	(1)	1		
							1		1		
					9	(1)	9	(1)		11	
				1	(1)	6	(3)	8	(5)		8
							1		1		
							1			1	
					1	(1)	1	(1)		1	
							2	(1)	1	1	
							7		1	6	
	1	(1)				1	1	(1)	1		
		1				1	1		1		
							5		2	3	
							1	(1)		1	
							1			1	
							2		1	1	
							2		1	1	
							1		1		
4	(2)	11	(2)	5	(3)	1	(1)	1	(1)	59	(31)
						81	(40)	556	(218)	90	466

※1 「日研究生」は、日本語・日本文化研修留学生を表す。 ※2 「教研究生」は、教員研修留学生を表す。 ※3 うち1名はタイ政府派遣留学生である。 ※4 うち12名はマレーシア政府派遣留学生である。

海外留学・研修等

【令和3年度】

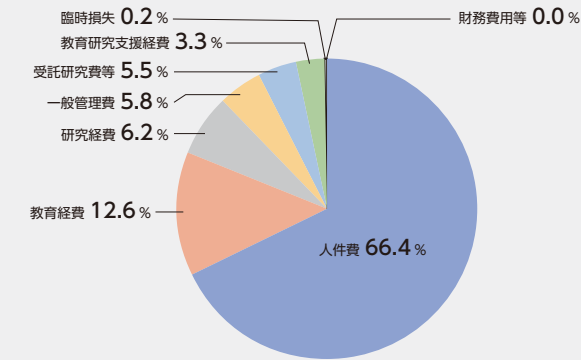
区分 国・地域		大学院					学部					合計
		博士後期課程		修士・博士前期課程								
		人文社会 科学研究科	理工学 研究科	人文社会 科学研究科	教育学 研究科	理工学 研究科	教養学部	経済学部	教育学部	理学部	工学部	
アジア	韓国						1 (1)					1 (1)
	ベトナム		1									1
北米	マレーシア						1 (1)					1 (1)
	米国						5 (4)	6 (6)	2 (2)		1 (1)	14 (13)
欧州	イタリア						1 (1)			1 (1)		2 (2)
	英国						1 (1)					1 (1)
	オランダ							1 (1)				1 (1)
	スペイン							2 (2)				2 (2)
	スロベニア					1						1
	セルビア						1 (1)					1 (1)
	デンマーク								1 (1)			1 (1)
	ドイツ					1				2 (1)		10 (8)
	ハンガリー							7 (7)				1 (1)
	フィンランド							1 (1)				2 (2)
	フランス						1 (1)	1 (1)				2 (2)
	ポーランド						1 (1)					1 (1)
合計			1			2	14 (13)	18 (18)	3 (3)	3 (2)	1 (1)	42 (37)

() は交流協定校への派遣留学で内数。

財政等

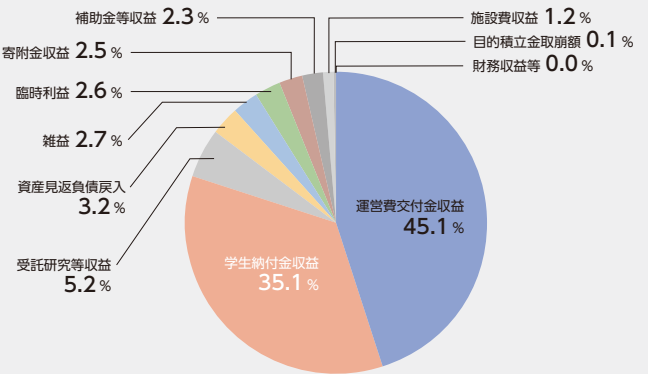
費用

令和3年度		(単位：千円)
区分	決算額	
教育経費	1,682,620	
研究経費	823,439	
教育研究支援経費	436,725	
人件費	8,847,990	
受託研究費等	726,172	
一般管理費	779,281	
財務費用等	3,681	
臨時損失	20,787	
費用計	13,320,695	



収益

令和3年度		(単位：千円)
区分	決算額	
運営費交付金収益	6,305,923	
学生納付金収益	4,918,199	
受託研究等収益	727,372	
寄附金収益	347,581	
施設費収益	169,214	
補助金等収益	322,292	
資産見返負債戻入	439,448	
財務収益等	2,624	
雑益	381,316	
臨時利益	366,751	
目的積立金取崩額	15,681	
収益計	13,996,401	



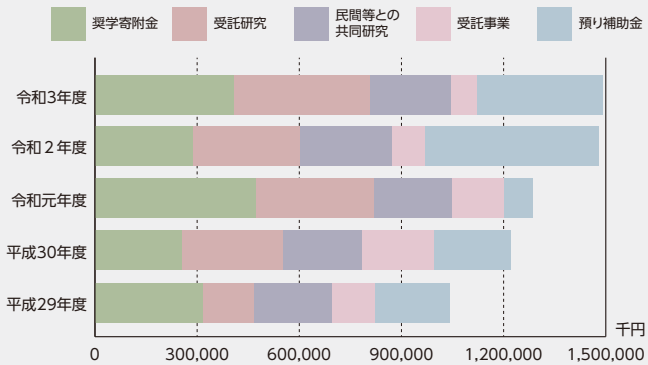
外部資金受入(収入)状況

		(単位：件、千円)											
年度	区分	奨学寄附金		受託研究		民間等との共同研究		受託事業		預り補助金		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和3年度		882	405,779	46	401,386	160	237,143	22	76,082	20	371,035	1,130	1,491,425
令和2年度		143	286,506	53	316,140	146	269,387	29	97,135	27	510,564	398	1,479,732
令和元年度		164	472,478	47	347,288	160	228,515	37	152,361	10	85,648	418	1,286,290
平成30年度		176	254,754	49	297,279	160	229,649	39	213,313	17	226,150	441	1,221,145
平成29年度		184	315,246	36	150,308	151	229,545	37	127,758	16	219,195	424	1,042,052

科研費採択状況

		(単位：件、千円)			
区分	年度	令和3年度(実績額)		令和4年度(内定額)	
		件数	金額	件数	金額
新学術領域研究		6	46,150	3	26,000
学術変革領域研究(A)		4	13,780	4	13,650※1
基盤研究(A)		5	56,160	8	108,550
基盤研究(B)		45	201,103	43	191,490
基盤研究(C)		130	161,916	129	162,050
挑戦的研究(開拓)		4	38,090	4	27,170※1
挑戦的研究(萌芽)		14	30,680	9	15,990※1
若手研究		36	44,921	28	34,458
研究活動スタート支援		8	11,050	4	5,590※1
国際共同研究強化(A)		2	—	2	—※1※2
国際共同研究強化(B)		5	22,230	3	11,050※1
学術図書		1	1,400	1	2,100
特別研究員奨励費		10	10,310	12	13,570
計		270	637,790	250	611,668

※1 令和4年度(内定額)は継続課題のみ計上。
※2 令和4年度(内定額)は令和2年度(実績額)に計上済み。



知的財産の審査状況

(単位：件)				
区分	発明届出数	大学帰属数	個人帰属数	大学特許数
令和3年度	39	39	0	310
令和2年度	27	26	1	308
令和元年度	34	34	0	292
平成30年度	31	30	1	287
平成29年度	51	50	1	268

土地・建物・所在地

土地・建物

区分	土地 m ²	建物(延床面積)m ²
大久保1地区	263,040	140,745
教養学部・大学院人文社会科学研究科		4,687
経済学部・大学院人文社会科学研究科		6,317
教育学部・大学院教育学研究科		16,993
理学部・大学院理工学研究科		16,571
工学部・大学院理工学研究科		43,690
教育機構		13,673
研究機構		6,909
図書館		8,439
情報メディア基盤センター		1,915
事務局		4,834
体育・課外活動施設		10,228
食堂		3,373
その他(倉庫、設備室等)		3,116

※情報メディア基盤センターの建物面積には、情報メディア基盤センター・科学分析支援センター棟の面積を含む。

区分	土地 m ²	建物(延床面積)m ²
大久保2地区	42,862	15,733
大久保農場		112
国際交流会館		8,927
学生宿舎		6,434
一般管理施設(保育施設)		146
その他(倉庫、設備室等)		114
その他地区	88,642	25,523
附属中学校		7,064
別所宿舎		975
附属小学校		7,243
附属教育実践総合センター		532
附属特別支援学校		3,408
附属特別支援教育臨床研究センター		351
一般管理施設(秩父倉庫)		301
大学課外活動施設(軽井沢荘)		218
附属幼稚園		666
常盤宿舎		2,525
太田窪宿舎		2,240

※その他地区の各区分の建物面積には、設備室等の面積を含む。

合計	394,544	182,001
----	---------	---------

所在地

名称	電話番号	所在地
人文社会科学研究科	048-858-3320	
教養学部	048-858-3044	
経済学部	048-858-3286	
教育学部	048-858-3144	
理工学研究科	048-858-3430	
理学部	048-858-3345	
工学部	048-858-3429	
教育機構		
基盤教育研究センター	048-858-3586 ^{※1}	
英語教育開発センター	048-858-9236 ^{※1}	
日本語教育センター	048-858-3787 ^{※1}	
教員養成支援センター	048-858-3744	
アドミッションセンター	048-858-3036 ^{※2}	
キャリアセンター	048-858-3767 ^{※8}	
学生生活支援室	048-858-3029 ^{※8}	
保健センター	048-854-5356	
研究機構	048-858-3010 ^{※3}	
オープンイノベーションセンター	048-858-3849	
先端産業国際ラボラトリー	048-858-3962	
レジリエント社会研究センター	048-858-9572	
社会調査研究センター	048-858-3120	
科学分析支援センター	048-858-3670	
総合技術支援センター	048-858-9355	
リサーチ・アドミニストレーターオフィス	048-858-3761	
図書館	048-858-3666 ^{※4} ・3667 ^{※5}	
情報メディア基盤センター	048-858-3674	
国際本部	048-858-3908 ^{※6}	
事務局	048-858-3005 ^{※7}	
ダイバーシティ推進センター	048-858-9101	
大学会館	048-858-3030	
附属幼稚園	048-833-6288	〒330-0061 さいたま市浦和区常盤8-13-1
附属教育実践総合センター	048-832-9866	
附属小学校	048-833-6291	〒330-0061 さいたま市浦和区常盤6-9-44
附属中学校	048-862-2214	〒336-0021 さいたま市南区別所4-2-5
附属特別支援教育臨床研究センター	048-654-0961	
附属特別支援学校	048-663-6803	〒331-0823 さいたま市北区日進町2-480
東京ステーションカレッジ	03-6260-9730	〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-7-9
国際交流会館1・2・3号館	048-854-4555	〒338-0825 さいたま市校区下大久保645
国際交流会館4号館	048-854-4555	〒338-0825 さいたま市校区下大久保640
学生宿舎	048-858-3944 ^{※8}	〒338-0825 さいたま市校区下大久保542
一般管理施設(秩父倉庫)	0494-55-0805	〒369-1901 秩父市大滝3854-14
軽井沢荘		〒389-0111 北佐久郡軽井沢町大字長倉字赤岩2148-167

※1 教育企画課 ※2 入試課 ※3 研究推進・国際連携課 ※4 図書情報課 ※5 情報サービス担当 ※6 留学・国際交流課 ※7 総務課 ※8 学生支援課

建物配置図

- 教養学部・大学院人文社会科学研究科
- 経済学部・大学院人文社会科学研究科
- 教育学部
- 理学部・大学院理工学研究科
- 工学部・大学院理工学研究科
- その他

- 1 本部棟
- 2 守衛所
- 3 研究機構棟
 - ・日本語教育センター (1F)
 - ・オープンイノベーションセンター (1F)
 - ・先端産業国際ラボラトリー (1F)
 - ・リサーチ・アドミニストレーターオフィス (2F)
 - ・社会調査研究センター (3F)
 - ・ダイバーシティ推進センター (3F)
- 5 教養学部棟
 - 8 一般管理施設 (多目的棟)
- 9 教育機構棟
 - ・英語教育開発センター (2F)
- 10 全学講義棟 1 号館 (1F 学生センター)
- 7 全学講義棟 2 号館
- 6 全学講義棟 3 号館
- 14 理学部 1 号館
- 13 理学部 2 号館
- 11 理学部 3 号館
- 12 理学部講義実験棟
- 15 工学部情報工学科棟
- 16 大学院理工学研究科棟
- 18 工学部電気電子物理工学科棟 1 号館
- 17 工学部電気電子物理工学科棟 2 号館
- 19 工学部講義棟
- 20 情報メディア基盤センター
 - 科学分析支援センター・総合技術支援センター
- 21 総合研究棟 1 号館
- 55 総合研究棟 2 号館
- 57 総合研究棟 3 号館
- 22 工学部機械工学・システムデザイン学科棟
- 23 アイソトープ実験施設
- 25 工学部応用化学科棟 1 号館
- 24 工学部応用化学科棟 2 号館
- 26 工学部電気電子物理工学科棟 3 号館
 - ・応用化学科棟 3 号館
- 27 工学部実習工場・研究実験棟
- 29 工学部環境社会デザイン学科棟 1 号館
- 28 工学部環境社会デザイン学科棟 2 号館
 - ・レジリエント社会研究センター
- 33 工学部環境社会デザイン学科棟 3 号館
- 30 工学部環境社会デザイン学科第 1 実験棟
- 31 工学部環境社会デザイン学科第 2 実験棟
- 32 工学部環境社会デザイン学科第 3 実験棟
- 34 オープンイノベーションセンター研究棟
- 35 納品検収センター
- 36 課外活動共用施設
- 37 教職員駐車場
- 38 防災備蓄品倉庫
- 39 テニスコート
- 40 野球場
- 41 ラグビー場
- 42 サッカー場

- 43 投てき場
- 44 ゴルフ練習場
- 45 陸上競技場
- 46 プール
- 47 第 1 武道場
- 48 弓道場
- 50 総合体育館 (避難場所)
- 49 第 1 体育館
- 78 学内合宿研修所
- 51 第 1 食堂 (けやきホール)
- 67 第 2 食堂・売店
- 59 教育学部 A 棟
- 56 教育学部 B 棟
- 58 教育学部 C 棟
- 53 教育学部 D 棟
- 52 教育学部 H 棟
- 54 教育学部コモ 1 号館

- 77 大久保農場
- 61 図書館 1 号館
- 60 図書館 2 号館
- 62 図書館ラーニングcommons
- 65 経済学部 A 棟
- 64 経済学部 B 棟
- 63 経済学部研究棟
- 66 さいだい交流ひろば
- 68 保健センター
- 69 大学会館
- 71 国際交流会館 1 号館
- 72 国際交流会館 2 号館
- 73 国際交流会館 3 号館
- 70 国際交流会館 4 号館
- 4 駐輪場
- 74 学生駐輪場
- 75 学生駐車場
- 76 学生宿舎

- 自動体外式除細動器 [AED]
- 多目的トイレ
- バリアフリー入口
- 来学者用パーキング
- 車イス利用者用パーキング
- 喫煙所
- 一方通行



交通案内

埼玉大学への交通案内（交通機関）

- JR京浜東北線北浦和駅西口より
埼玉大学行きバス 約15分（約3.5km）
- JR埼京線南与野駅より
西口バス停：全ての便が埼玉大学を経由 約10分（約2.2km）
北入口バス停：埼玉大学行きバス 約10分（約2.2km）
- 東武東上線志木駅東口より
南与野駅西口行きバス（埼玉大学下車） 約25分（約6.5km）



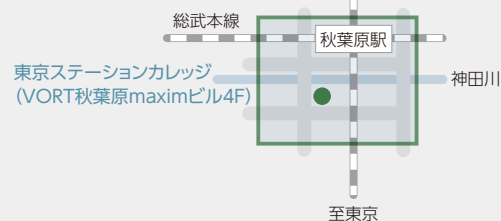
広域マップ



北浦和駅周辺



南与野駅周辺



東京ステーションカレッジ (VORT秋葉原maximビル4F)



埼玉大学ロゴマーク／マスコットキャラクター



埼玉大学ロゴマーク(縦組みタイプ)

埼玉をローマ字表記したときの頭文字の S と埼玉の玉を表す円を図案化したものです。本学に学ぶ人達が、真ん中の円で表された埼玉を巡りながら、知と技を身に着けて実社会に飛び立っていく様を表しています。



埼玉大学マスコットキャラクター メリンちゃん

創立 60 周年を機に、本学のマスコットになるようなキャラクターを公募し、本学学生、職員の応募の中から、審査の結果、メリンちゃんに決定しました。埼玉大学のイメージカラーのライトグリーン、そして、才能が芽吹き成長していくことをイメージし、新芽のようなキャラクターにしました。胸とおしりの星は 5 つの学部と輝きを象徴しています。

(2009 年 11 月 1 日制定)

